

自加  
在除  
稅務  
至要  
泉

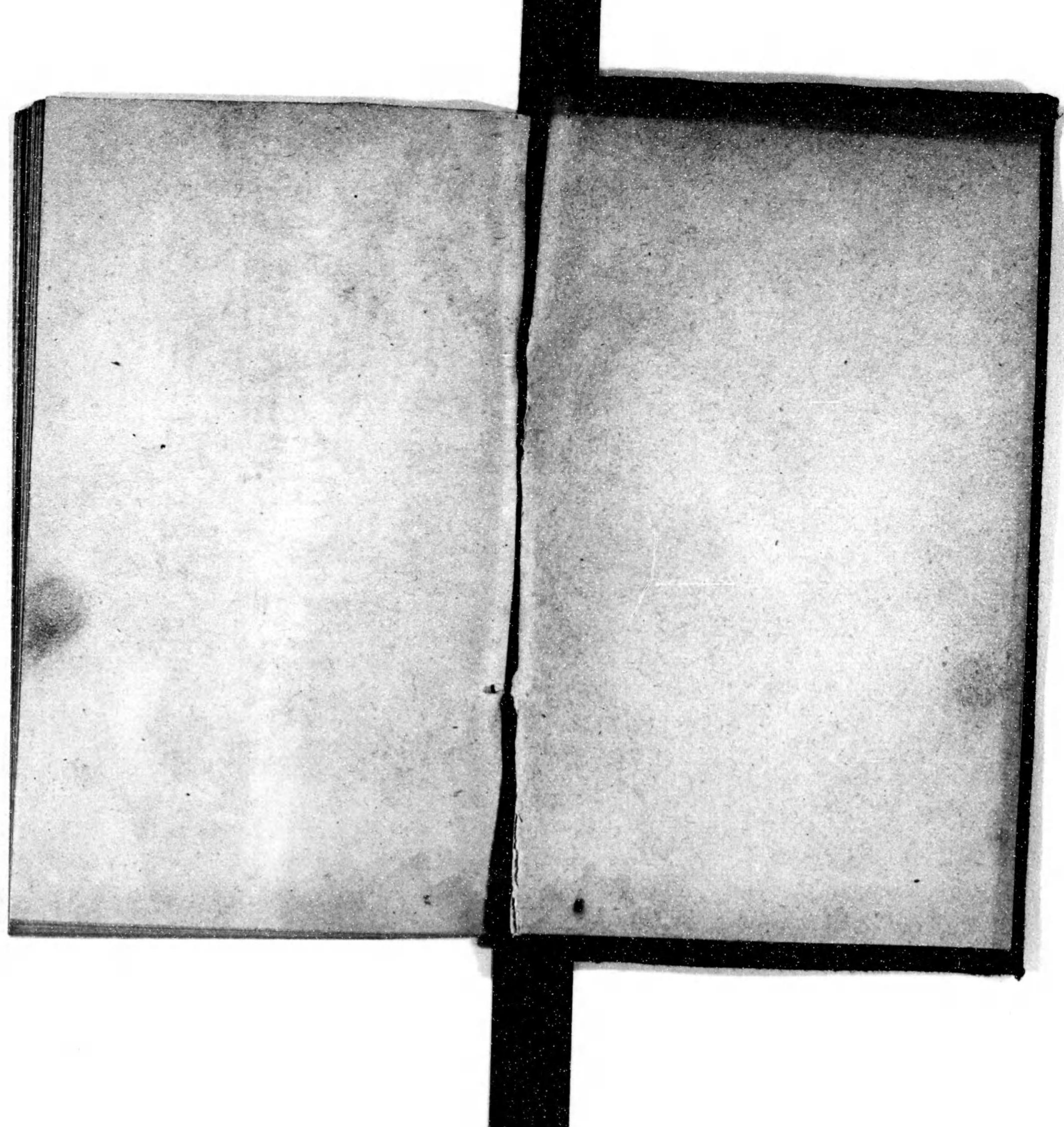
特 101

432



始





432

荻野千之助君編纂

加除  
自  
在稅務至要

廣榮堂藏版

大正  
2. 9. 18  
內交

自  
 本  
 書  
 公  
 益  
 社  
 刊  
 行  
 大  
 正  
 二  
 年  
 九  
 月  
 五  
 日

凡例

- 一 本書ハ第十八版稅務至要臺本及第十七版迄加除濟臺本ニ大元二年五月九日以後大正二年九月三日迄ニ公布セラレタル稅法ニ關スル諸法現行ニ依リ訂正増補第十九版トシテ發行シタルモノナリ
- 二 本書ハ主トシテ當局者諸氏力實用上往復、巡回、旅行ノ携帶便ニ便セムカ爲メ編輯シタルヲ以テ様式類ニシテ巡回ノ際必要ナルモノノ外省略セシモノアリ實務應用上必要アルモノハ努メテ之ヲ蒐集シタリト雖モ若シ本書掲載クル所ニシテ足ラストセハ之ヲ令達ノ全文ニ求メ講究セラルヘシ

大正二年九月五日

編者識

○凡例

# 稅務至要總目次

款別	種	目	款別	種	目
一	地	租	七	取	稅
二	所	稅	八	兌換	稅
三	營	稅	九	銀行	稅
三ノ一	相	稅	一〇	業	稅
三ノ二	通	稅	一一	藥	稅
四	酒	稅	一二	業	稅
五	印	稅	一三	消費	稅
六	鹽	稅	一四	海	關

總目次

一、地租  
 二、地所稅  
 三、營業稅  
 三ノ一、相續業稅  
 三ノ二、通商稅  
 四、酒稅  
 五、印稅  
 六、鹽稅  
 七、取引所稅  
 八、兌換銀行發行稅  
 九、藥業稅  
 一〇、礦業稅  
 一一、石油消費稅  
 一二、狩獵稅  
 一三、登錄稅  
 一四、海關稅

一五	噸	煙草專賣法	一七	郵便及電信
一六	煙草專賣法	一八	徵收	徵收法
一六ノ一	樟腦專賣法	一九	會計	會計法
一六ノ二	砂糖消費稅	二〇	犯則處分	犯則處分法
一六ノ三	骨牌稅	二一	印紙規程	印紙規程
一六ノ四	府縣稅	二二	證明規程	證明規程
一六ノ五	非常特別稅沿革	二三	官制服務	官制服務
一六ノ六	織物消費稅	二四	雜稅稅率納期一覽	雜稅稅率納期一覽
一六ノ七	鹽專賣法	附錄		

重要目次

● 第一編 土地稅

● 第一節 土地稅之沿革

● 第二節 土地稅之種類

● 第三節 土地稅之課稅標準

● 第四節 土地稅之納稅義務

● 第五節 土地稅之徵收

● 第六節 土地稅之抗爭

● 第七節 土地稅之附屬稅

● 第八節 土地稅之其他事項

● 第九節 土地稅之附屬事項

● 第十節 土地稅之附屬事項

● 第十一節 土地稅之附屬事項

● 第十二節 土地稅之附屬事項

● 第十三節 土地稅之附屬事項

● 第十四節 土地稅之附屬事項

● 第十五節 土地稅之附屬事項

● 第十六節 土地稅之附屬事項

● 第十七節 土地稅之附屬事項

● 第十八節 土地稅之附屬事項

● 第十九節 土地稅之附屬事項

● 第二十節 土地稅之附屬事項

● 第二十一節 土地稅之附屬事項

● 第二十二節 土地稅之附屬事項

● 第二十三節 土地稅之附屬事項

● 第二十四節 土地稅之附屬事項

● 第二十五節 土地稅之附屬事項

● 第二十六節 土地稅之附屬事項

● 第二十七節 土地稅之附屬事項

● 第二十八節 土地稅之附屬事項

● 第二十九節 土地稅之附屬事項

● 第三十節 土地稅之附屬事項

● 第三十一節 土地稅之附屬事項

● 第三十二節 土地稅之附屬事項

● 第三十三節 土地稅之附屬事項

● 第三十四節 土地稅之附屬事項

● 第三十五節 土地稅之附屬事項

● 第三十六節 土地稅之附屬事項

● 第三十七節 土地稅之附屬事項

● 第三十八節 土地稅之附屬事項

● 第三十九節 土地稅之附屬事項

● 第四十節 土地稅之附屬事項

● 第四十一節 土地稅之附屬事項

● 第四十二節 土地稅之附屬事項

● 第四十三節 土地稅之附屬事項

● 第四十四節 土地稅之附屬事項

● 第四十五節 土地稅之附屬事項

● 第四十六節 土地稅之附屬事項

● 第四十七節 土地稅之附屬事項

● 第四十八節 土地稅之附屬事項

● 第四十九節 土地稅之附屬事項

● 第五十節 土地稅之附屬事項

● 第五十一節 土地稅之附屬事項

● 第五十二節 土地稅之附屬事項

● 第五十三節 土地稅之附屬事項

● 第五十四節 土地稅之附屬事項

● 第五十五節 土地稅之附屬事項

● 第五十六節 土地稅之附屬事項

● 第五十七節 土地稅之附屬事項

● 第五十八節 土地稅之附屬事項

● 第五十九節 土地稅之附屬事項

● 第六十節 土地稅之附屬事項

● 第六十一節 土地稅之附屬事項

● 第六十二節 土地稅之附屬事項

● 第六十三節 土地稅之附屬事項

● 第六十四節 土地稅之附屬事項

● 第六十五節 土地稅之附屬事項

● 第六十六節 土地稅之附屬事項

● 第六十七節 土地稅之附屬事項

● 第六十八節 土地稅之附屬事項

● 第六十九節 土地稅之附屬事項

● 第七十節 土地稅之附屬事項

● 第七十一節 土地稅之附屬事項

● 第七十二節 土地稅之附屬事項

● 第七十三節 土地稅之附屬事項

● 第七十四節 土地稅之附屬事項

● 第七十五節 土地稅之附屬事項

● 第七十六節 土地稅之附屬事項

● 第七十七節 土地稅之附屬事項

● 第七十八節 土地稅之附屬事項

● 第七十九節 土地稅之附屬事項

● 第八十節 土地稅之附屬事項

● 第八十一節 土地稅之附屬事項

● 第八十二節 土地稅之附屬事項

● 第八十三節 土地稅之附屬事項

● 第八十四節 土地稅之附屬事項

● 第八十五節 土地稅之附屬事項

● 第八十六節 土地稅之附屬事項

● 第八十七節 土地稅之附屬事項

● 第八十八節 土地稅之附屬事項

● 第八十九節 土地稅之附屬事項

● 第九十節 土地稅之附屬事項

● 第九十一節 土地稅之附屬事項

● 第九十二節 土地稅之附屬事項

● 第九十三節 土地稅之附屬事項

● 第九十四節 土地稅之附屬事項

● 第九十五節 土地稅之附屬事項

● 第九十六節 土地稅之附屬事項

● 第九十七節 土地稅之附屬事項

● 第九十八節 土地稅之附屬事項

● 第九十九節 土地稅之附屬事項

● 第一百節 土地稅之附屬事項

目次

一

● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	一六
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	一七
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	一八
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	一九
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二〇
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二一
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二二
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二三
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二四
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二五
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二六
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二七
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二八
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	二九
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三〇
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三一
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三二
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三三
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三四
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三五
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三六
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三七
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三八
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	三九
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四〇
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四一
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四二
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四三
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四四
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四五
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四六
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四七
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四八
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	四九
● 地租條例ノ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律	五〇

● 沖繩縣納租延納法廢止及舊租免除ノ件	二二ノ二
● 不動産登記法施行規則	二二ノ二
● 災害田畑地租年賦延納ノ件	二二ノ三
● 同上出願方	二二ノ四
● 災害地地租延納ニ關スル取扱心得	二二ノ五
● 各地字名稱變更ノ件	二二ノ六
● 市町村内ノ土地ノ字名稱變更規程	二二ノ六
● 沖繩縣區町村内ノ土地ノ字名稱變更ノ件	二二ノ八
● 北海道區町村内ノ土地ノ字名稱變更ノ件	二三
● 地所名稱區別	二三
● 新地整理法	二六
● 同法施行期日	四一ノ二六
● 同法施行規則	四一ノ一
● 新地整理事業ノ引繼及新地整理組合ノ變更ニ關スル件	四一ノ二六
● 新地整理法第四十三條第三號ノ規程ニ依ル公共團體指定	四一ノ二八
● 三十八年農商務省令第二十三號改正ノ件	四一ノ二九

● 國有林野耕地整理施行地區編入手續	四一ノ三〇
● 耕地整理法等ニ掲ケタル土地原簿等(様式及雜形略)	四一ノ三一
● 耕地整理取扱手續	四一ノ三一
● 耕地整理法及砂防法ニ依ル金額及地租額算出方	四二
● 耕地整理登記令	四二
● 耕地整理法ニ依リ内務省主管ニ屬スル國有地ヲ耕地整理施行地 區内ニ編入ノ認許申請處分方	四二ノ一
● 水代借地權取得ニ關スル件	四二ノ二
● 同件管轄稅務署ヘ通知ノ件	四二ノ二
● 同上通知ヲ受ケタルトキ手續方	四二ノ三
● 三十二年勅令第三百七十四號ニ依ル地租ノ免除又ハ輕減ニ關シ 協議ノ件	四二ノ三
● 華族世襲財產土地目錄ニ土地臺帳所管廳與印ノ件	四二ノ四
● 要塞地帶法(抄録)	四二ノ四
● 陸軍省要塞地帶法施行規則(抄録)	四三
● 海軍省同上	四四

● 要塞近傍水陸測量取締ニ關スル件	四四
● 官有地取扱規則(抄録)	四五
● 官有地特別處分規則(全)	四五ノ一
● 國有林野法(全)	四五ノ三
● 國有土地森林原野下戻法(全)	四五ノ五
● 土地收用法(全)	四五ノ七
● 軌道規則(全)	四五ノ一
● 河川法(全)	四五ノ二
● 私設鐵道法(全)	四五ノ二
● 民事訴訟法(全)	四五ノ一三
● 森林法(全)	四七
● 森林法施行規則(全)	四九
● 森林法施行手續	四九ノ一
● 造林地ノ地租免除出願方	四九ノ一
● 造林地ノ地租免除許可方	四九ノ一
● 森林法ヲ沖繩縣ニ施行ノ件	五〇



● 森林法等ニ依リ一定ノ行爲許可ノ場合通知方	五九
● 造林地免租ニ關シ取扱方	五九
● 砂防法	五〇ノ一
● 砂防法施行規定	五一ノ一
● 砂防法第十一條ノ地租其他ノ公課減免ニ關スル件	五一ノ一
● 砂防法第十一條ノ地租等減免許可手續	五二
● 水道條例	五二
● 北海道固有未開地處分法	五二
● 同施行規則	五二
● 土地臺帳ハ従前ノ地券臺帳整理修補充射ノ件	五七
● 地租ニ關スル諸帳簿様式	五八
● 宅地地價修正法	六一
● 宅地地價修正法施行規則	六七
● 宅地地價修正法ニ依ル修正地價ノ確定額ニ付町村ニ於ケル地租 名寄帳更正手續ノ件	七四

○第二章 所得稅

● 所得稅法	一
● 所得稅法施行規則	一八ノ一
● 所得稅法委員會ノ市區指定	一八ノ六
● 所得稅法施行規則第五條但書ニ依リ調査委員ノ定數ヲ 定ム	一八ノ九
● 所得稅法施行規則第三十六條第一項ニ依ル拂込書、計算書 ノ様式	一九
● 第二種所得稅ノ納税納下長請求方	二二
● 庶務組合法(抄録)	二三
● 國債證券等ノ利子所得稅免除	二三
● 所得稅法ヲ臺灣ニ施行ノ件	二三
● 租稅ニ關スル委員及職務鑑定人ノ當旅費支給方並ニ職務消費費法	二四
● 第九條第五項ニ依リ異議申立人ノ負擔スヘキ費用	二五
● 所得稅ヲ免除スヘキ製造業指定	二五

● 相続税 (相続税) ..... 二二二

● 贈与税 (贈与税) ..... 二二三

● 消費増徴 (消費増徴) ..... 二二四

● 酒税 (酒税) ..... 二二五

● 煙草税 (煙草税) ..... 二二六

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 二二七

● 酒税 (酒税) ..... 二二八

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 二二九

● 酒税 (酒税) ..... 二三〇

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 二三一

● 酒税 (酒税) ..... 二三二

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 二三三

● 酒税 (酒税) ..... 二三四

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 二三五

● 酒税 (酒税) ..... 二三六

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 二三七

● 酒税 (酒税) ..... 二三八

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 二三九

● 酒税 (酒税) ..... 二四〇

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 二四一

○ 第二章 酒税

○ 第三章 一 營業税

● 消費増徴 (消費増徴) ..... 一

● 酒税 (酒税) ..... 一五

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 一三

● 酒税 (酒税) ..... 一三一

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 一三二

● 酒税 (酒税) ..... 一三四

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 一三五

● 酒税 (酒税) ..... 一三六

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 一三七

● 酒税 (酒税) ..... 一三八

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 一三九

● 酒税 (酒税) ..... 一四〇

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 一四一

● 酒税 (酒税) ..... 一四二

● 酒類増徴 (酒類増徴) ..... 一四三

- 賭博ニ關スル委員其職ノ手當並費支拂方ノ事……………二四
- 買割業法(併註)……………二四
- 賭業法(併註)……………二四
- 遊樂聯合法(併註)……………二三
- 遊樂場ニ關スル取締總則并附章第百六
- 遊樂場取締行狀則……………二三
- 遊樂場法……………二三

○ 第三章 營業券

○ 第三款ノ一 賭博税 (第九版迄ハ第十六款ノ六ニ相當ス)

- 賭博税法……………一
- 賭博税法施行上大臣訓示……………一五
- 賭博税法施行規則……………一九
- 租税ニ關スル委員其他ノ手當並費支拂方ノ件……………二五

- 附錄三 關天ノ空賣其種ノ半額減價法ノ考..... 一三五
- 附錄四 附錄行ノ大額大額匯率..... 一三六
- 附錄五 附錄行..... 一三七

○ 附錄三 第一 附錄行 (大額匯率ノ第十六條)

○ 第三章ノ二 通行稅

- 通行稅法..... 一三九
- 通行稅法施行規則..... 一四〇
- 通行稅務地方..... 一四一
- 附錄三 第一 附錄行ノ大額大額匯率ノ考..... 一三五
- 附錄四 附錄行ノ大額大額匯率..... 一三六
- 附錄五 附錄行..... 一三七
- 附錄六 附錄行ノ大額大額匯率..... 一三八
- 附錄七 附錄行ノ大額大額匯率..... 一三九
- 附錄八 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四〇
- 附錄九 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四一
- 附錄十 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四二
- 附錄十一 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四三
- 附錄十二 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四四
- 附錄十三 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四五
- 附錄十四 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四六
- 附錄十五 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四七
- 附錄十六 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四八
- 附錄十七 附錄行ノ大額大額匯率..... 一四九
- 附錄十八 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五〇
- 附錄十九 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五一
- 附錄二十 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五二
- 附錄二十一 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五三
- 附錄二十二 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五四
- 附錄二十三 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五五
- 附錄二十四 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五六
- 附錄二十五 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五七
- 附錄二十六 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五八
- 附錄二十七 附錄行ノ大額大額匯率..... 一五九
- 附錄二十八 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六〇
- 附錄二十九 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六一
- 附錄三十 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六二
- 附錄三十一 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六三
- 附錄三十二 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六四
- 附錄三十三 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六五
- 附錄三十四 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六六
- 附錄三十五 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六七
- 附錄三十六 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六八
- 附錄三十七 附錄行ノ大額大額匯率..... 一六九
- 附錄三十八 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七〇
- 附錄三十九 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七一
- 附錄四十 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七二
- 附錄四十一 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七三
- 附錄四十二 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七四
- 附錄四十三 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七五
- 附錄四十四 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七六
- 附錄四十五 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七七
- 附錄四十六 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七八
- 附錄四十七 附錄行ノ大額大額匯率..... 一七九
- 附錄四十八 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八〇
- 附錄四十九 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八一
- 附錄五十 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八二
- 附錄五十一 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八三
- 附錄五十二 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八四
- 附錄五十三 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八五
- 附錄五十四 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八六
- 附錄五十五 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八七
- 附錄五十六 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八八
- 附錄五十七 附錄行ノ大額大額匯率..... 一八九
- 附錄五十八 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九〇
- 附錄五十九 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九一
- 附錄六十 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九二
- 附錄六十一 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九三
- 附錄六十二 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九四
- 附錄六十三 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九五
- 附錄六十四 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九六
- 附錄六十五 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九七
- 附錄六十六 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九八
- 附錄六十七 附錄行ノ大額大額匯率..... 一九九
- 附錄六十八 附錄行ノ大額大額匯率..... 二〇〇

● 酒類製造法  
 ● 酒類製造法施行規則  
 ● 酒類製造法施行細則

○ 第三章之二 酒類

○ 第四款 酒 稅

● 酒造税法 ..... 一〇ノ一

● 酒造税法施行規則 ..... 一〇ノ一

● 酒精及酒精含有飲料税法 ..... 二二

● 同法施行規則 ..... 二八ノ一

● 同法第三條ノ三第二項ニ依リ果實酒ト看做スモノ ..... 二七ノ二

● 麥酒税法 ..... 二九

● 同法施行規則 ..... 三一

● 酒精、酒類其他酒精ヲ含有スル飲料輸出下戻金請求方 ..... 三三

● 同上施行規則 ..... 三三

● 工業用酒精酒類其他酒精含有飲料戻税法 ..... 三四ノ一

● 同上施行規則 ..... 三四ノ二

● 工業用酒精戻税規則第二條ノ酒精使用證明書下付申請方 ..... 三五

● 工業用酒精酒類其他酒精含有飲料戻税法ヲ樺太ニ施行ノ件 ..... 三五ノ一

● 酒精遺石稅徵收檢査及免除ニ關スル法律 ..... 三五ノ二

目次 ○ 酒造稅

●同上施行ニ關スル件	三五ノ四
●沖繩縣及東京府小笠原島伊豆七島ニ於ケル酒造稅ニ關スル法律	三六ノ次
●沖繩縣酒類出港稅則	三六ノ一
●同法施行細則	三六ノ三
●酒造組合法	三六ノ五
●同法施行規則	三六ノ七
●酒造檢査ニ關スル帳簿樣式(樣式專)	三九
●酒造用容器測算法	四二
●飲食物防腐劑取締規則	四七
●飲食物其他ノ取締ニ關スル件	四九
●清酒中「サリチール」酸ノ試驗法	五〇
●酒母、膠及麴取締法	五四
●同法施行規則	五四
●釀造技術官出張旅費ノ件	五八
●榎太酒類出港稅法	六四
	六四

◎五十九

●榎太酒類出港稅法施行規則	六六
●メチールアルコホル(木精)取締規則	六六
●メチールアルコホル(木精)取締規則中清酒及葡萄酒ノ類並酒精燒酎 ブランデー及ヴィスキークーノ類ニ於ケル「メチールアルコホル」試驗方 法	六八
	七〇

第六十一條  
 第六十二條  
 第六十三條  
 第六十四條  
 第六十五條  
 第六十六條  
 第六十七條  
 第六十八條  
 第六十九條  
 第七十條  
 第七十一條  
 第七十二條  
 第七十三條  
 第七十四條  
 第七十五條  
 第七十六條  
 第七十七條  
 第七十八條  
 第七十九條  
 第八十條  
 第八十一條  
 第八十二條  
 第八十三條  
 第八十四條  
 第八十五條  
 第八十六條  
 第八十七條  
 第八十八條  
 第八十九條  
 第九十條  
 第九十一條  
 第九十二條  
 第九十三條  
 第九十四條  
 第九十五條  
 第九十六條  
 第九十七條  
 第九十八條  
 第九十九條  
 第一百條

○第五款 印紙稅

- 印紙稅法……………一
- 清國領土以外ニ於テ使用スル收入印紙ノ件……………六
- 印紙稅法第六條ニ依リ證書ニ稅印捺捺請求方……………六ノ一
- 同上請求書ニハ其證書用紙價格記載ノ件……………六ノ一
- 稅印捺捺ヲ受ケタル用紙損傷等ノトキ更ニ稅印捺捺請求方……………六ノ二
- 郵便葉書ヘ收入印紙貼付ノ件……………六ノ三
- 印紙稅免除ニ關スル法律數件……………六ノ三

○第六款

醬油稅

- 醬油稅則 ..... 一
- 醬油稅則施行規則 ..... 一
- 醬油稅則ニ關スル府縣令廢止 ..... 七
- 醬油製造用容器測算法 ..... 二
- 自家用醬油稅法 ..... 二
- 自家用醬油稅法施行規則 ..... 五
- 醬油檢查ニ關スル帳簿樣式(樣式略) ..... 八
- 醬油釀造ニ使用スル鹽ノ使用證明取扱方 ..... 九
- 三十九年法律第十六號及勅令第三十六號ノ施行ニ關スル取扱方 ..... 一
- 專賣鹽特別定價賣渡及交付金下付規則 ..... 四
- ..... 六



● 三十大平... 六... 十六... 二四

● 三十大平... 六... 十六... 二六

● 三十大平... 六... 十六... 二八

● 三十大平... 六... 十六... 三〇

● 三十大平... 六... 十六... 三二

● 三十大平... 六... 十六... 三四

● 三十大平... 六... 十六... 三六

● 三十大平... 六... 十六... 三八

● 三十大平... 六... 十六... 四〇

● 三十大平... 六... 十六... 四二

● 三十大平... 六... 十六... 四四

● 三十大平... 六... 十六... 四六

● 三十大平... 六... 十六... 四八

● 三十大平... 六... 十六... 五〇

● 三十大平... 六... 十六... 五二

● 三十大平... 六... 十六... 五四

● 三十大平... 六... 十六... 五六

● 三十大平... 六... 十六... 五八

● 三十大平... 六... 十六... 六〇

● 三十大平... 六... 十六... 六二

● 三十大平... 六... 十六... 六四

● 三十大平... 六... 十六... 六六

● 三十大平... 六... 十六... 六八

● 三十大平... 六... 十六... 七〇

● 三十大平... 六... 十六... 七二

● 三十大平... 六... 十六... 七四

● 三十大平... 六... 十六... 七六

● 三十大平... 六... 十六... 七八

● 三十大平... 六... 十六... 八〇

● 三十大平... 六... 十六... 八二

● 三十大平... 六... 十六... 八四

● 三十大平... 六... 十六... 八六

● 三十大平... 六... 十六... 八八

● 三十大平... 六... 十六... 九〇

● 三十大平... 六... 十六... 九二

● 三十大平... 六... 十六... 九四

● 三十大平... 六... 十六... 九六

● 三十大平... 六... 十六... 九八

● 三十大平... 六... 十六... 一〇〇

○ 第六款

○ 第六款

○ 第七款

○ 第七款

● 取引所税法 ..... 一

● 取引所法(本文略之) ..... 一

● 全施行規則(同上) ..... 一

● 國債證券定期賣買ニ付テハ取引所税ヲ課セサル件 ..... 一

○ 第八款

○ 第八款

● 兌換銀行券條例 ..... 一

● 兌換券發行税定率及納期限 ..... 一

● 税額算定法及毎月發行額ヲ稅務署ニ報告方 ..... 一

● 兌換銀行券汚染毀損等ノモノ交換手續ニ係ル日本銀行廣告 ..... 一

目次 ○ 取引所税 ○ 兌換銀行券發行税

- 兌換銀行券の發行規則 一
- 兌換銀行券の兌換規則 二
- 兌換銀行券の發行と兌換 三
- 兌換銀行券の發行と兌換 四
- 兌換銀行券の發行と兌換 五

○ 第六款 兌換銀行券發行所

- 國幣兌換銀行券發行所 一
- 全銀行券發行所 二
- 銀行券發行所(本文附之) 三
- 銀行券發行所 四

○ 第七款 銀行券發行所

○ 第九款 賣藥稅

- 賣藥規則 一
- 賣藥營業證札料登記印紙貼用方 二
- 賣藥規則取扱手續 三
- 賣藥材藥品ニ配伍シタル物品ニシテ賣藥ニ属セサルモノノ除去ニ關スル件 四
- 賣藥稅法 五
- 賣藥稅法施行規則 六
- 賣藥稅法施行規則ニ依ル印紙交換方 七
- 賣藥部外品ノ免許手数料等ノ件 八

一、礦業法(抄録)……………一  
 二、礦業法施行細則(抄録)……………四  
 三、礦業登録令(全)……………五  
 四、砂鑛區稅法……………六  
 五、鑛業稅及砂鑛區稅賦課徵收方……………七  
 六、鑛業稅賦課ノ標準價格……………七  
 七、全上……………九

○第十款 鑛業稅

○第十款 鑛業稅

- 鑛業法(抄録)……………一
- 鑛業法施行細則(抄録)……………四
- 鑛業登録令(全)……………五
- 砂鑛區稅法……………六
- 鑛業稅及砂鑛區稅賦課徵收方……………七
- 鑛業稅賦課ノ標準價格……………七
- 全上……………九

○第十一款 石油消費稅

- 石油消費稅法.....一
- 全施行規則.....七
- 石油消費稅法ヲ臺灣ニ施行ノ件.....二二

● 狩獵法施行規則  
 ● 狩獵法第九條ノ免許報告ノ件  
 ● 免許出願書ニ貼付スル印紙種目ノ件  
 ● 免許出願書ニ貼付ノ印紙ハ消印ヲ爲サス差出方ノ件

○ 第十二款

狩獵法

○ 第十二款

狩獵法

- 狩獵法.....一
- 全法施行規則.....七
- 免許税ハ印紙ヲ免許出願書ニ貼用シテ納ムル件.....七
- 狩獵法第九條ノ免許報告ノ件.....八
- 免許出願書ニ貼付スル印紙種目ノ件.....八
- 免許出願書ニ貼付ノ印紙ハ消印ヲ爲サス差出方ノ件.....八

● 登記簿の設置及び簿籍の管理  
 ● 登記簿の閲覧  
 ● 登記簿の謄本  
 ● 登記簿の保存  
 ● 登記簿の廃止  
 ● 登記簿の移転  
 ● 登記簿の複製  
 ● 登記簿の電子化  
 ● 登記簿の国際連携  
 ● 登記簿のセキュリティ  
 ● 登記簿のバックアップ  
 ● 登記簿の災害対策  
 ● 登記簿のメンテナンス  
 ● 登記簿の更新  
 ● 登記簿の修正  
 ● 登記簿の削除  
 ● 登記簿の追加  
 ● 登記簿の修正  
 ● 登記簿の削除  
 ● 登記簿の追加

### ○第十三款 登録税

- 登録税法 ..... 一
- 登録税法施行規則 ..... 一八
- 全則第四條ニ依リ印紙提出者取扱方 ..... 一九
- 登録税集計報告期限 ..... 二〇
- 登録税法ニ關スル府縣令廢止 ..... 二〇
- 登記印紙ノ貼付シタル書類收受其他取扱方 ..... 二一
- 登録税免除ニ關スル法律要件 ..... 二一

● 關稅法施行規則 ..... 一〇  
 ● 關稅定率法 ..... 二〇  
 ● 保税倉庫法 ..... 二〇  
 ● 全法施行細則 ..... 二九  
 ● 關稅定率法第九條第一項ニ依ル製造品ノ原料輸入税拂戻ニ關スル件 ..... 四一  
 ● 關稅定率法第九條第二項ニ依ル原料ノ原料輸入税拂戻ニ關スル件 ..... 四六  
 ● 關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入税率ニ關スル件 ..... 五一  
 ● 輸入税ヲ免除セラルヘキ輸出貨物ノ容器指定 ..... 五一

○第十四款 海關稅

○第十四款 海關稅

● 關稅法 ..... 一〇  
 ● 關稅法施行規則 ..... 一〇  
 ● 關稅定率法 ..... 二〇  
 ● 保税倉庫法 ..... 二〇  
 ● 全法施行細則 ..... 二九  
 ● 關稅定率法第九條第一項ニ依ル製造品ノ原料輸入税拂戻ニ關スル件 ..... 四一  
 ● 關稅定率法第九條第二項ニ依ル原料ノ原料輸入税拂戻ニ關スル件 ..... 四六  
 ● 關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入税率ニ關スル件 ..... 五一  
 ● 輸入税ヲ免除セラルヘキ輸出貨物ノ容器指定 ..... 五一

目次 ○ 海關稅 ○ 噸稅

○第十五款 關稅

- 關稅法.....一
- 關稅法施行期日.....二
- 關稅法施行規則.....二

○第十六款 煙草專賣法

- 煙草專賣法.....一
- 煙草專賣法ヲ施行セサル地方ニ關スル件.....二三
- 煙草專賣法中改正法律.....二四ノ一
- 煙草專賣規則.....二五
- 煙草專賣法施行細則.....二九
- 外國產煙草購入等隨意契約ニ使ルコトヲ禁ル件.....四五
- 輸出製造煙草賣渡代金延納許可方ノ件.....四五
- 煙草專賣法第三十九條ニ依リ納付セシムヘキ金額ト支會スルキ金額ト相續ノ場合取扱方.....四七
- 煙草專賣局官吏檢査票樣式.....四七
- 煙草製造所間職工長等召集スルトキ事務ノ件.....四七
- 鑑定人ノ手當旅費支給法等.....四七
- 關稅徵收法適用ノ場合ニ於クル規定.....四九
- 全上.....四九



●煙草專賣局作業者ハ郵便爲替等ヲ以テ納付スルヲ得ル件……………四九

●煙草專賣法ノ施行ニ關シ間接國稅犯則者處分法施行規則等準用ノ件……………五〇

●煙草賣場代金ニ小切手代用納付方ノ件……………五〇

●煙草賣場規則ニ依ル煙草賣場人等級、割引歩合、制限額及約定額等……………五一

●……………五二

●……………五三

●……………五四

●……………五五

●……………五六

●……………五七

●……………五八

●……………五九

●……………六〇

●……………六一

●……………六二

●……………六三

●……………六四

●……………六五

○第十六款ノ一

樟腦專賣法

●粗製樟腦、樟腦油專賣法……………六一

●同法施行細則……………六二

●樟腦事務局事務取扱手續……………六三

●樟腦、樟腦油輸出輸送指定港灣……………六五

●樟腦專賣法違反者ニ間接國稅犯則者處分法準用ノ件……………六五

●樟腦油賣場代金延納ノ件……………六五

●……………六六

●……………六七

●……………六八

●……………六九

●……………七〇

●……………七一

●……………七二

●……………七三

●……………七四

●……………七五

- 砂糖消費税の金課税の範囲……………一五
- 砂糖消費税の特例……………一五
- 砂糖消費税の課税……………一五
- 砂糖消費税の課税……………一五
- 砂糖消費税の課税……………一五
- 砂糖消費税の課税……………一五
- 砂糖消費税の課税……………一五
- 砂糖消費税の課税……………一五

○ 第十六条ノ一 砂糖消費税

○ 第十六条ノ二 砂糖消費税

- 砂糖消費税法……………一ノ一
- 同法施行規則……………一ノ一
- 輸入原料砂糖戻税法……………一三ノ一
- 同法施行規則……………一五
- 煉乳原料砂糖戻税法……………一六
- 同法施行規則……………一七
- 砂糖消費税検査ニ關スル帳簿様式(様式略)……………一八
- 砂糖消費税ヲ臺灣ニ施行ノ件……………一八
- 輸出菓子糖果原料砂糖戻税法……………二〇
- 同法施行規則……………二〇
- 同法ヲ臺灣ニ施行ノ件……………二二

- 酒類稅ノ施行ノ件……………一〇三
- 酒類稅ノ課税ノ件……………一〇四
- 酒類稅ノ徴收ノ件……………一〇五
- 酒類稅ノ免状ノ件……………一〇六
- 酒類稅ノ移轉ノ件……………一〇七
- 酒類稅ノ賣却ノ件……………一〇八
- 酒類稅ノ没収ノ件……………一〇九
- 酒類稅ノ罰則ノ件……………一一〇
- 酒類稅ノ附則ノ件……………一一一
- 酒類稅ノ總則ノ件……………一一二

○第十六款ノ三 骨牌稅

○第十六款ノ三 骨牌稅

- 骨牌稅法……………一
- 全法施行規則……………七
- 骨牌ニ貼用スヘキ印紙ノ件……………一七
- 骨牌印紙ノ形式及貼用方法……………二二
- 骨牌印紙賣下賣捌規則……………二二
- 骨牌印紙賣捌人氏名……………二六
- 骨牌稅ニ關スル臺帳及諸報告ノ件……………一八
- 全上ノ件……………一八

○第十六款ノ四 府縣稅

- 府縣制(抄録).....一
- 郡制(抄録).....六
- 市制(抄録).....〇
- 町村制(抄録).....二
- 市稅及町村稅ノ賦課ニ關スル件.....二四
- 市稅及町村稅徵收ニ關シテハ國稅徵收法第四條ノ一等ノ規定準用ノ件.....二六
- 地租附加稅及段別制ニ關スル法規ヲ皇族所有ノ土地ニ適用スル件.....二六
- 市町村財務規程.....二六
- 市町村吏員服務紀律.....三
- 市町村吏員事務引繼ニ關スル件.....一九
- 府縣稅徵收ニ關スル件.....二一
- 地方稅制限ニ關スル法律.....二五

目次○府縣稅

○第十六款ノ三 府縣稅

●市制(抄録).....〇

●町村制(抄録).....二

●市稅及町村稅ノ賦課ニ關スル件.....二四

●市稅及町村稅徵收ニ關シテハ國稅徵收法第四條ノ一等ノ規定準用ノ件.....二六

●地租附加稅及段別制ニ關スル法規ヲ皇族所有ノ土地ニ適用スル件.....二六

●市町村財務規程.....二六

●市町村吏員服務紀律.....三

●市町村吏員事務引繼ニ關スル件.....一九

●府縣稅徵收ニ關スル件.....二一

●地方稅制限ニ關スル法律.....二五

● 市街地増築費の課税	二二二
● 市街地改良費の課税	二二三
● 市街地改良費の課税	二二四
● 市街地改良費の課税	二二五
● 市街地改良費の課税	二二六
● 市街地改良費の課税	二二七
● 市街地改良費の課税	二二八
● 市街地改良費の課税	二二九
● 市街地改良費の課税	二三〇
● 市街地改良費の課税	二三一
● 市街地改良費の課税	二三二
● 市街地改良費の課税	二三三
● 市街地改良費の課税	二三四
● 市街地改良費の課税	二三五
● 市街地改良費の課税	二三六
● 市街地改良費の課税	二三七
● 市街地改良費の課税	二三八
● 市街地改良費の課税	二三九
● 市街地改良費の課税	二四〇
● 市街地改良費の課税	二四一
● 市街地改良費の課税	二四二
● 市街地改良費の課税	二四三
● 市街地改良費の課税	二四四
● 市街地改良費の課税	二四五
● 市街地改良費の課税	二四六
● 市街地改良費の課税	二四七
● 市街地改良費の課税	二四八
● 市街地改良費の課税	二四九
● 市街地改良費の課税	二五〇

○ 第十六号ノ四 市街地改良費

○ 第十六号ノ五 非常特別税

● 非常特別税法沿革.....

目次○非常特別税法

○第十六款ノ六

織物消費税

- 織物消費税法……………一八
- 織物消費税法施行規則……………一五
- 織物消費税法ヲ臺灣ニ施行ノ件……………一六
- 織物鑑定人手當旅費支給方及織物消費税法第九條第五項ニ依リ  
異議申立人ノ負擔スヘキ費用……………一六

口五七五

目次○織物消費税

● 農林省立人ノ買入ノ手続  
 ● 農林省立人ノ買入ノ手続ニ関スル事項  
 ● 農林省立人ノ買入ノ手続ニ関スル事項  
 ● 農林省立人ノ買入ノ手続ニ関スル事項  
 ● 農林省立人ノ買入ノ手続ニ関スル事項

○ 第十六條ノ六

○ 第十六款ノ七 擔專賣法

● 擔專賣法施行細則……………一  
 ● 擔專賣法第四十二條ニ依リ未施行地指定……………二二  
 ● 擔保料徴收ノ件……………二七  
 ● 專賣擔特別定價賣渡及交付金下付規則……………二九  
 ● 擔藏魚類及製成醬油ノ輸出ニ關シ稅關事務取扱方……………四二ノ一  
 ● 外國產擔等購入ニ關スル件……………四四  
 ● 擔專賣法第八條ニ依ル擔ノ百斤當賠償價格表……………四五  
 ● 政府ノ賣渡ス擔ノ百斤當價格……………四五ノ一  
 ● 擔ノ包裝ニ以使用ノ件……………四六  
 ● 含擔物輸入移入規則……………四九  
 ● 含擔物檢定手續……………五〇

目次 ○ 擔專賣法

●税關ニ於テ沒收ノ郵便物局へ引渡方……………五三

●違專賣法施行方訓示……………五四

●鹽賣捌規則……………五五

○第十七款 郵便及電信

○第十七款 郵便及電信

●郵便法摘要……………一

●郵便規則摘要……………三

●郵便爲替規則摘要……………六

●電報規則摘要……………八

●郵便法等實施ニ付注意……………一〇

●郵便振替貯金規則摘要……………一一

●府縣納入郵便振替貯金特別取扱規則……………一三

●市公金受拂ノ爲ニスル郵便振替貯金特別取扱規則……………一六

●市ニ於テ郵便振替貯金ニ依ル國税金ノ受拂ヲ爲サムトスル  
場合ニ認可ヲ受クル件……………二〇

目次○郵便電信



○第十八款 徵收法

- 國稅徵收法 ..... 一
- 徵收法第三十三條第三項ノ公共團體指定二件 ..... 一二
- 市町村ノ徵收スヘキ國稅 ..... 一三
- 國稅徵收法施行規則 ..... 一四
- 國稅徵收法施行細則 ..... 二二
- 國稅徵收事務取扱方 ..... 四七
- 國稅徵收事務取扱上諸帳簿及報告書調製方心得(様式畧) ..... 四九
- 稅務署ニ於ケル歳入徵收官ノ設備スヘキ徵收簿様式ノ件 ..... 五十一
- 町村發付ノ納稅告知書ニ國稅府縣稅町村稅併記使用ノ件 ..... 五十一
- 市町村制未施行地ノ國稅徵收事務取扱心得(様式畧) ..... 五一
- 沖繩縣及小笠原島伊豆七島國稅徵收法 ..... 五三
- 沖繩縣及東京府管内伊豆七島ニ於ケル國稅徵收ニ關スル件 ..... 五三
- 現金領收後納額告知書其他記載年度誤謬訂正手續 ..... 五四
- 各年度歳入調定濟額出納閉鎖後收入整理未了ノモノ取扱方 ..... 五四
- 繰越歳入調定額收入未了ノモノ取扱方 ..... 五四
- 市町村交付金交付手續 ..... 五五

目次 ○徵收法

●歳入徴収官交替ノトキ關係金庫へ通知方	五六
●課税標準額及税額計算ニ關スル件	五六
●全上法律第四條ニ依リ公共團體指定	五八
●租税調定及月割賦課免除額算定方	五八
●國庫金出納上一錢未滿ノ端數計算ニ關スル件	五八ノ一
●國庫金ノ收入及支辨中四十年法律第三十一號ノ規定ヲ適用セサルモノノ種目	五八ノ二
●四十年法律第三十一號公共團體指定	五八ノ三
●第二種所得税ノ過誤納下戻請求方	五九
●出納官吏現金出納簿記帳方	五九
●諸收入收納取扱規程	六〇
●沖繩縣宮古郡八重山郡ニ國税徴收法施行ノ件	六二
●租税其他ノ歳入金ノ代用證券取扱ニ關スル件	六三
●租税其他ノ歳入金ニ仕拂期開始ノ無記名國債證券及利札代用納付ノ件	六三
●代用國債証券及利札ニ押捺スヘキ代用納付印雜形	六六

●國債證券等代用納付租税其他歳入金ノ種目	六七
●官設鐵道徴收通行稅拂戻一時繰替支辨方	六八
●北海道一級、二級町村ヲシテ租税外徴收セシムル件	六八
●同法施行細則	六九
●北海道一級、二級町村租税外徴收ニ付備置帳簿ノ件	七一
●國庫ニ歳入スヘキ代用證券取扱方	七三
●税金ノ分納又ハ滞納報告後督促狀發布前ニ於ケル納付方	七五
●金庫所在地外ニ在リテ稅務署取扱ニ係ル租税及租税外收入金納込方	七四ノ二
●納税告知書、納入告知書ヲ發セサル歳入金及滞納ノ爲メ督促ヲ發スルニ當リ稅務署ニ納付スヘキコトヲ指定シタル税金並ニ督促手數料領收方	七四ノ二
●市町村ノ徴收スヘキ國税ニシテ市町村ノ滞納報告後又ハ督促狀發布後稅務官吏ニ納付申出ノトキ取扱方	七五
●納期日ノ前後ニ拘ハラフス納付税金領收方ノ件	七五
●納品納ノ國稅滞納額算定方ノ件	七五

- 諸計算書類收證及諸帳簿様式..... 七五ノ一
- 逃亡失跡ノ爲メ諸營業稅等滞納處分ナリテシ者次納期ニ至リ尙所在不明ノトキ取扱方..... 七五ノ一
- 租稅其他ノ收入徵收處分囑託ニ關スル法律..... 七六
- 專賣局營業收入取扱規程..... 七六
- 市町村ニ備フヘキ國稅金收納簿其他一人別徵收元帳..... 七七
- 市公金受拂ノ爲ニスル郵便振替貯金特別取扱規則..... 七七
- 郵便振替貯金ニ依ル國稅金ノ受拂認可申請方..... 九七
- 砂糖消費稅織物消費稅等ノ徵收ニ關スル法律..... 九九
- 砂糖消費稅織物消費稅等徵收ニ關スル件..... 一〇〇
- 租稅外諸收入金整理ニ關スル件..... 一〇一

○第十九款 會計法

- 會計法..... 一〇
- 會計法補則..... 一〇
- 會計規則..... 一三
- 物品會計規則..... 四一
- 内國稅徵收費所屬物品出納規程..... 四五
- 特別用文具使用規則..... 四八
- 經費取扱規程..... 四九
- 内國稅徵收費ノ實績及各稅別費用取調方..... 五一
- 内國旅費規則..... 五一
- 旅費支給規程..... 五七
- 大藏省所管旅費支給規程..... 五七ノ四
- 保證金ニ代用スル國庫債券價格ノ件..... 五八ノ一
- 俸給旅費其他給與ノ仕拂殘位未消切捨ノ件..... 五八ノ二

目次○會計法

● 領收證明金拂込管收帳簿及簿類様式	五八ノ二
● 收入官支配置方	六〇
● 出納官吏現金取扱規程	六〇ノ二
● 銀行又ハ一人私人ニ現金ヲ托セシ場合ニ於ケル利子ノ件	六三ノ一
● 監守證取扱手續	六四
● 政府ニ屬スル歳入歳出外ノ現金ヲ取扱フ出納官吏ニ關スル件	六四
● 軍備補充ノ爲及臨時事件費支辨ノ爲發行スル國債證券債權價格 計算方ノ件	六四
● 保管金規則	六四ノ一
● 保管物取扱規程	六五
● 出納官吏保管金紛失ノトキ報告方	七〇
● 政府保管ノ公有私有金寄托方	七〇
● 金庫ヲシテ金錢及證券保管取扱ヲ爲サシムル件	七〇
● 保管金金庫換及振換拂並ニ其利子仕拂手續	七〇
● 有價證券寄托ノ件	七〇

● 保管金金庫寄托ノトキ帳簿登記方	七〇ノ一
● 供託法	六九ノ二
● 供託金ノ利息	六九ノ四
● 供託物取扱規程	七一
● 歳入歳出年度科目所管廳誤記訂正手續	七一
● 現金領收後納額告知書其他記載年度誤謬訂正手續	七三
● 月計對照表金員外ノ誤謬發見證明方	七三
● 任拂命令盜難又ハ亡失ノ場合ニ關スル取扱手續	七三
● 日本勸業銀行法等ニヨリ發行スル債券ハ保證金ニ代用シ得ル件	七三
● 軍費補充ノ爲發行スル國債證券價格算定方ノ件	七四
● 政府ニ屬スル歳入歳出外現金取扱ノ件	七四
● 出納官吏受檢査心得方	七四
● 出納官吏檢査規程	七五
● 出納官吏交替ノトキ事務引續手續	七六
● 金庫規則	七七

●金庫出納事務規程

(二十六年十二月大訓第五七號同第六〇號廿七年二月同第五號同六月同第三四號同七月同  
四一號廿八年一月同第一號三十年四月同第一七號同六月同第三八號同七月同第一號  
卅三年四月同第三四號同五月同第一九號同五月同三一號三十四年三月同第四號)

- 金庫檢查規程.....七八
- 政府ト私人トノ債務相殺ニ關スル件.....八一
- 全上ノ場合ニ於テ發スル仕拂命令書式.....八一
- 相殺金額取扱順序.....八一
- 金穀受納證書中ニ金員ノ改削塗抹ヲ藝スル件.....八一
- 帳簿並諸證書中金穀及物品員數字體ノ件.....八一
- 計算出納ニ關スル諸證書中金員字體ノ件.....八一
- 據專賣法施行細則第二十條第二項ニ依リ選定シタル鑑定人ノ  
手當旅費支給方等ノ件.....八三
- 專賣局作業豫算經理規程.....八五
- 專賣局物品出納規程.....八五

○第二十款 犯則處分

- 間接國稅犯則者處分法.....一
- 間接國稅犯則者處分法施行規則.....五
- 間接國稅犯則者處分法ニ依リ稅務管理局長ノ行フヘキ職權ハ稅務  
署長之ヲ行フ件.....八
- 收稅官吏證票.....八
- 間接國稅犯則者處分法施行上心得.....九
- 法人ニ於テ租稅及業煙草專賣ニ關シ事犯アリタルトキ處分方.....一一
- 煙草專賣法、鹽專賣法、粗製樟腦、樟腦油專賣法違反事件ニ  
關スル件.....一三
- 專賣局官吏檢查證票.....一四
- 印紙犯罪處罰法.....一五
- 印紙犯罪處罰法第五條官沒方ノ件.....一六
- 樺太ニ於テ同上ノ件.....一七

●間接國稅犯則者處分法ヲ樺太ニ施行ノ件……………一七

○第二十一款 印紙規程

- 印紙類出納規程……………一
- 收入印紙ノ形式……………一
- 滿州及其他ノ清國領土ニ於テ使用スル收入印紙ノ符號……………二
- 收入印紙ハ郵便局所、郵便切手賣捌所及收入印紙賣捌所ニ於テ之ヲ賣捌ク件……………三
- 收入印紙賣捌規則……………三
- 政府ニ納ムヘキ手数料、罰金、科料等收入印紙ヲ以テ納メシムルヲ得ル件……………七
- 收入印紙ヲ以テ納ムヘキ手数料種目……………七
- 收入印紙ヲ以テ手数料納付方……………八

目次

● 輸入明細書及び手続書提出の件 ..... 一

● 輸入明細書及び手続書の提出 ..... 二

● 輸入明細書の提出 ..... 三

● 輸入明細書の提出 ..... 四

● 輸入明細書の提出 ..... 五

● 輸入明細書の提出 ..... 六

● 輸入明細書の提出 ..... 七

● 輸入明細書の提出 ..... 八

● 輸入明細書の提出 ..... 九

● 輸入明細書の提出 ..... 一〇

● 輸入明細書の提出 ..... 一一

● 輸入明細書の提出 ..... 一二

● 輸入明細書の提出 ..... 一三

● 輸入明細書の提出 ..... 一四

● 輸入明細書の提出 ..... 一五

● 輸入明細書の提出 ..... 一六

● 輸入明細書の提出 ..... 一七

● 輸入明細書の提出 ..... 一八

● 輸入明細書の提出 ..... 一九

● 輸入明細書の提出 ..... 二〇

● 輸入明細書の提出 ..... 二一

● 輸入明細書の提出 ..... 二二

● 輸入明細書の提出 ..... 二三

● 輸入明細書の提出 ..... 二四

● 輸入明細書の提出 ..... 二五

● 輸入明細書の提出 ..... 二六

● 輸入明細書の提出 ..... 二七

● 輸入明細書の提出 ..... 二八

● 輸入明細書の提出 ..... 二九

● 輸入明細書の提出 ..... 三〇

● 輸入明細書の提出 ..... 三一

● 輸入明細書の提出 ..... 三二

● 輸入明細書の提出 ..... 三三

● 輸入明細書の提出 ..... 三四

● 輸入明細書の提出 ..... 三五

● 輸入明細書の提出 ..... 三六

● 輸入明細書の提出 ..... 三七

● 輸入明細書の提出 ..... 三八

● 輸入明細書の提出 ..... 三九

● 輸入明細書の提出 ..... 四〇

● 輸入明細書の提出 ..... 四一

● 輸入明細書の提出 ..... 四二

● 輸入明細書の提出 ..... 四三

● 輸入明細書の提出 ..... 四四

● 輸入明細書の提出 ..... 四五

● 輸入明細書の提出 ..... 四六

● 輸入明細書の提出 ..... 四七

● 輸入明細書の提出 ..... 四八

● 輸入明細書の提出 ..... 四九

● 輸入明細書の提出 ..... 五〇

● 輸入明細書の提出 ..... 五一

● 輸入明細書の提出 ..... 五二

● 輸入明細書の提出 ..... 五三

● 輸入明細書の提出 ..... 五四

● 輸入明細書の提出 ..... 五五

● 輸入明細書の提出 ..... 五六

● 輸入明細書の提出 ..... 五七

● 輸入明細書の提出 ..... 五八

● 輸入明細書の提出 ..... 五九

● 輸入明細書の提出 ..... 六〇

● 輸入明細書の提出 ..... 六一

● 輸入明細書の提出 ..... 六二

● 輸入明細書の提出 ..... 六三

● 輸入明細書の提出 ..... 六四

● 輸入明細書の提出 ..... 六五

● 輸入明細書の提出 ..... 六六

● 輸入明細書の提出 ..... 六七

● 輸入明細書の提出 ..... 六八

● 輸入明細書の提出 ..... 六九

● 輸入明細書の提出 ..... 七〇

● 輸入明細書の提出 ..... 七一

● 輸入明細書の提出 ..... 七二

● 輸入明細書の提出 ..... 七三

● 輸入明細書の提出 ..... 七四

● 輸入明細書の提出 ..... 七五

● 輸入明細書の提出 ..... 七六

● 輸入明細書の提出 ..... 七七

● 輸入明細書の提出 ..... 七八

● 輸入明細書の提出 ..... 七九

● 輸入明細書の提出 ..... 八〇

● 輸入明細書の提出 ..... 八一

● 輸入明細書の提出 ..... 八二

● 輸入明細書の提出 ..... 八三

● 輸入明細書の提出 ..... 八四

● 輸入明細書の提出 ..... 八五

● 輸入明細書の提出 ..... 八六

● 輸入明細書の提出 ..... 八七

● 輸入明細書の提出 ..... 八八

● 輸入明細書の提出 ..... 八九

● 輸入明細書の提出 ..... 九〇

● 輸入明細書の提出 ..... 九一

● 輸入明細書の提出 ..... 九二

● 輸入明細書の提出 ..... 九三

● 輸入明細書の提出 ..... 九四

● 輸入明細書の提出 ..... 九五

● 輸入明細書の提出 ..... 九六

● 輸入明細書の提出 ..... 九七

● 輸入明細書の提出 ..... 九八

● 輸入明細書の提出 ..... 九九

● 輸入明細書の提出 ..... 一〇〇

○ 第二十一款 領事官

○ 第二十二款 證明規程

● 租税徴収額證明規程 ..... 一

● 海關稅噸稅及稅關雜收入徴収額證明規程 ..... 八

● 收入證明規程 ..... 九

● 印紙類出納證明規程 ..... 一一

● 物品出納證明規程 ..... 一二

● 物品會計官吏交替等ノトキ出納計算書差出方ノ件 ..... 一四

● 物品出納計算書調製ニ關スル件 ..... 一四

● 租稅外歳入徴収額證明規程 ..... 一六

● 證明計算書用紙等ノ件 ..... 一七

● 歳入歳出外現金出納證明規程 ..... 一七

○第二十三款 官制服務

- 大藏省官制.....一ノ一
- 稅務監督局官制.....一ノ五
- 稅務監督局分課規程.....一ノ八
- 稅務署官制.....一ノ十
- 稅務署分課規程.....一ノ十一
- 稅務監督局及稅務署ハ民事訴訟ニ付國ヲ代表スル件.....二ノ二十三
- 不動産登記ノ編註ニ付テノ指定官吏.....二ノ二十三
- 稅務監督局及稅務署職員特別任用令.....二ノ二十三
- 稅務監督局及稅務署官制改正ノ結果職員ノ官名改正ニ付從來ノ訓令令邊等ニ於ケル心得.....二ノ二十五
- 文官試補及見習ニ關スル件.....三
- 委任官特別任用ノ件.....四
- 應覽局官制.....五
- 應覽支局其他管轄區域表等制定.....九

目次○官制服務



● 事實的分類規程.....九

● 開業國家ノ検査ニ係事スル官吏ノ職務.....一九

● 稅務監督員ノ職定事務員ノ習員ニ關スル件.....二一

● 文官任用令.....二二

● 文官分限令.....二三

● 文官懲戒令.....二四

● 官制規程.....二五

● 官制施行令.....二六

● 稅務官及ハ人々大藏大臣訓示.....二七

● 行政及財政ノ整理ヲ遂行シタルニ依リ今後ノ措置ニ付テ關スル事.....二八

● 大藏大臣訓示.....二九

● 大藏大臣訓示.....三〇

● 大藏大臣訓示.....三一

● 大藏大臣訓示.....三二

● 大藏大臣訓示.....三三

● 大藏大臣訓示.....三四

● 大藏大臣訓示.....三五

● 大藏大臣訓示.....三六

● 大藏大臣訓示.....三七

● 大藏大臣訓示.....三八

● 大藏大臣訓示.....三九

● 大藏大臣訓示.....四〇

● 大藏大臣訓示.....四一

● 大藏大臣訓示.....四二

● 大藏大臣訓示.....四三

● 大藏大臣訓示.....四四

● 大藏大臣訓示.....四五

● 大藏大臣訓示.....四六

● 大藏大臣訓示.....四七

● 大藏大臣訓示.....四八

● 大藏大臣訓示.....四九

● 大藏大臣訓示.....五〇

● 大藏大臣訓示.....五一

● 大藏大臣訓示.....五二

● 大藏大臣訓示.....五三

● 大藏大臣訓示.....五四

● 大藏大臣訓示.....五五

● 大藏大臣訓示.....五六

● 大藏大臣訓示.....五七

● 大藏大臣訓示.....五八

● 大藏大臣訓示.....五九

● 大藏大臣訓示.....六〇

● 大藏大臣訓示.....六一

● 大藏大臣訓示.....六二

● 大藏大臣訓示.....六三

● 大藏大臣訓示.....六四

● 大藏大臣訓示.....六五

● 大藏大臣訓示.....六六

● 大藏大臣訓示.....六七

● 大藏大臣訓示.....六八

● 大藏大臣訓示.....六九

● 大藏大臣訓示.....七〇

● 大藏大臣訓示.....七一

● 大藏大臣訓示.....七二

● 大藏大臣訓示.....七三

● 大藏大臣訓示.....七四

● 大藏大臣訓示.....七五

● 大藏大臣訓示.....七六

● 大藏大臣訓示.....七七

● 大藏大臣訓示.....七八

● 大藏大臣訓示.....七九

● 大藏大臣訓示.....八〇

● 大藏大臣訓示.....八一

● 大藏大臣訓示.....八二

● 大藏大臣訓示.....八三

● 大藏大臣訓示.....八四

● 大藏大臣訓示.....八五

● 大藏大臣訓示.....八六

● 大藏大臣訓示.....八七

● 大藏大臣訓示.....八八

● 大藏大臣訓示.....八九

● 大藏大臣訓示.....九〇

● 大藏大臣訓示.....九一

● 大藏大臣訓示.....九二

● 大藏大臣訓示.....九三

● 大藏大臣訓示.....九四

● 大藏大臣訓示.....九五

● 大藏大臣訓示.....九六

● 大藏大臣訓示.....九七

● 大藏大臣訓示.....九八

● 大藏大臣訓示.....九九

● 大藏大臣訓示.....一〇〇

○ 第二十三款 官制規程

○ 第二十四款 雜纂

● 國稅府縣稅ノ別.....一

● 衆議院議員選舉法及貴族院令ニ於ケル直接國稅ノ種目.....一

● 市町村制ニ於ケル直接稅間接稅ノ類別.....二

● 府縣制及郡制ニ於ケル直接稅間接稅ノ類別.....二

● 北海道區制ニ於ケル直接稅間接稅ノ類別.....二

● 北海道會法ニ於ケル直接國稅ノ種類.....二

● 相續人曠缺ノ爲メ國庫ニ歸屬シタル財産引渡方二件.....二

● 三十三年法律第七十三號衆議院議員選舉法施行令(抄録).....三

● 衆議院議員選舉法ニ依リ市町村外ニ於テ納ムル直接國稅證明ニ關スル件.....三

● 社寺總代人選定届出ノ件.....三

● 稅務執行心得トシテ稅務管理局ヘ訓令訓示又ハ達ハ總テ稅務署ニ費用ノ件.....三

● 機物消費稅及通行稅ニ關スル帳簿並現況報告樣式(樣式略).....三

目次 〇 雜纂

●國稅臺帳樣式(樣式略).....	四
●租稅現況報告表調製手續及進達期限月別表(樣式略) <small>(但備考三掲載アリ)</small> .....	四ノ四
●稅務統計臺帳調製規程.....	五ノ三十五
●稅務統計臺帳原本提出期限表.....	五ノ四十三
●各官廳執務時間.....	七
●三十一年法律第十號法例ヲ臺灣ニ施行ノ件.....	七ノ一
●臺灣ニ施行スヘキ法令(抄錄).....	七ノ一
●二十九年法律第六十三號効力期間ノ件.....	七ノ一
●年齡計算方.....	八
●大日本帝國憲法(摘錄).....	八
●法例(摘錄).....	八
●民法(自第一編至第三編)(摘錄).....	九
●民法(自第四編至第五編)(本文略).....	九
●民法施行法(本文略).....	二〇
●商法(摘錄).....	二一
●商法施行法(本文略).....	二一
●商法施行法(本文略).....	三三

●質屋取締法(節錄).....	三三ノ一
●不動産登記法(全上).....	三三ノ二
●不動産登記法施行細則(全上).....	三八
●外國人ノ署名捺印ニ關スル件.....	三九
●國籍喪失者ノ權利ニ關スル件.....	四〇
●特許、意匠、商標ニ關スル手数料外三件.....	四〇
●行政裁判法.....	四三
●課税不服申立方.....	四四
●訴願法.....	五四
○行政訴訟豫納金手續○行政訴答書々式.....	五八
●行政違法處分出訴方.....	五八
●諸罰例處斷方.....	五九
●刑法(抄錄).....	五九
●刑法施行法(抄錄).....	六六ノ一
●刑事訴訟法(抄錄).....	六七
●裁判所構成法(抄錄).....	六九
●新條約批准公布一覽.....	七〇

附錄

◎租稅稅率一覽……………一

◎印紙稅貼用區分一覽……………一

◎所得稅算出表……………一九

◎相續稅算出表……………二九

◎月別諸稅納期一覽……………四一

稅務至要

荻野千之助編輯

○第一款 地租

●布告第七號 十七年三月十五日

地租條例

第一條 地租ハ左ノ稅率ニ依リ毎年之ヲ賦課ス(三十二年法律第三十號四十三ノ年法律第二號ヲ以テ改正)

宅地 地價百分ノ二箇半

田畑 地價百分ノ四箇七

其他ノ土地 地價百分ノ五箇半

北海道ニ於ケル宅地以外ノ土地ノ地租ハ當分左ノ稅率ニ依ル

田畑 地價百分ノ三箇四

其他ノ土地 地價百分ノ四箇

本條例ニ於テ地價ト稱スルハ土地臺帳ニ掲ケタル價額ヲ謂フ

第二條 地租八年ノ豐凶ニ由リテ増減セス

第三條 有租地ヲ區別シテ二類ト爲ス

○第一款 地租

- 第一類 田、畑、宅地、掘田、鑛泉地(四十二年法律第一號)
- 第二類 池沼、山林、牧場、原野、雜種地(三十二年法律第三十號四十二年法律第二號)
- 第一類中又ハ第二類中ノ各地目變換スルモノヲ地目變換ト謂フ
- 第一類地ヲ第二類地ニ變換スルモノヲ地類變換ト謂フ
- 第二類地ニ勞費ヲ加ヘ第一類地ト爲スモノヲ明墾ト謂フ
- 第一類地又ハ第二類地ノ山崩、川缺、押堀、石砂入、川成、海成、湖水成等ノ如キ天災ニ罹リ地形ヲ變シタルモノヲ荒地ト謂フ
- 第四條 左ニ掲クル土地ニ付テハ其地租ヲ免ス
- 一 國府縣郡市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地但テ有料借地ハ此限ニ在ラズ
- 二 府縣郡市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體力公用又ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタル其所有地但テ命令ノ定ムル期間内ニ公用又ハ公共ノ用ニ供セザルトキハ此限ニ在ラズ
- 三 府縣社地、鄉村社地、招魂社地但テ有料借地ハ此限ニ在ラズ(四十二年法律第二號)
- 四 墳墓地(三十二年法律第二號)
- 五 用惡水路、溜池、堤塘、井溝

六 鐵道用地、軌道用地(四十一年法律第三十六號)

七 保安林

八 公衆ノ用ニ供スル道路  
 府縣郡市町村其ノ他ノ公共團體ハ前項ノ土地ニ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス但所有者以外ノ者前項第一號又ハ第二號ノ土地ヲ使用收益スル場合ニ於テ其土地ニ對シ使用者ニ租稅其他ノ公課ヲ課スルハ此限ニ在ラズ(三十二年法律第三十號三十八年法律第三十三號)

第五條

土地ノ丈量ハ曲尺ヲ用ヒ六尺ヲ間ト爲シ方一間ヲ以テ步ト爲シ三十步ヲ畝ト爲シ十畝ヲ段ト爲シ十段ヲ町ト爲ス但宅地ハ方一間ヲ以テ坪ト爲シ坪ノ十分一ヲ合ト爲シ合ノ十分一ヲ勺ト爲ス(四十二年法律第二號)

第六條

地價ヲ定メ又ハ地價ヲ修正スルトキハ地盤ヲ丈量ス(二十二年法律第三十號)

第七條

地價ハ左ノ場合ニ該當スルニ非サレハ之ヲ修正セス(同上及四十二年法律第一號)

○第一款 地租

（二號ヲ以テ改正）

- 一 地目又ハ地類ヲ變換シタルトキ
- 二 開墾シタルトキ
- 三 開拓墾下年期明ニ至リタルトキ
- 四 荒地免租年期明ニ至リ原地價ニ復シ難ク若クハ他ノ地目ニ變シタルトキ又ハ低價年期明ニ至リ原地價ニ復シ難キトキ
- 第八條 一般ニ地價ノ改正ヲ要スルトキハ前以テ其旨ヲ布告スヘシ
- 第九條 地價ハ其地ノ品位等級ヲ詮定シ其所得ヲ審查シ尙其土地ノ情況ニ應シ之ヲ定ム
- 第十條 地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シタルトキハ政府ニ届出ヘシ
- 地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シタルトキハ直ニ其地價ヲ修正ス但第十六條第六項ノ場合ハ此限ニ在ラス（四十二年法律第二十號ニテ改正）
- 第十一條 地租ヲ課スル土地ヲ地租ヲ課セサル土地ト爲シ又ハ地租ヲ課セサル土地ヲ地租ヲ課スル土地ト爲シタルトキハ政府ニ届出ヘシ但之ニ關シ豫メ政府ノ許可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタルモノニ付テハ此限ニ在ラス

地租ヲ課セサル土地ヲ地租ヲ課スル土地ト爲シタルトキハ其地ノ現況ニ依リ直ニ其土地ノ地價ヲ定ム但第十六條第四項ノ場合ハ此限ニ在ラス（四十二年法律第二十號ニテ改正）

第十二條 地租ハ左ノ期限ニ依リ之ヲ徵收ス（二十二年法律第二十號ニテ改正）  
（三十八年法律第三十三號ニテ附除）  
（四十二年法律第二十號ニテ加フ）

- 一 宅地
  - 第一期 其年七月一日ヨリ 地租額二分ノ一
  - 第二期 同七月三十一日限 地租額二分ノ一
  - 第三期 同一月三十一日限 地租額二分ノ一
- 二 田
  - 第一期 其年十二月十六日ヨリ 地租額四分ノ一
  - 第二期 翌年一月十五日限 地租額四分ノ一
  - 第三期 同二月末日限 地租額四分ノ一
  - 第四期 同三月三十一日限 地租額四分ノ一
  - 第五期 同五月三十一日限 地租額四分ノ一
- 三 其他ノ土地

第一期

其年九月一日ヨリ

地租額二分ノ一

第二期

同 其年十一月三十日ヨリ

地租額二分ノ一

特殊ノ事情アル地方ニシテ前項ノ納期ニ依リ難キモノニ付テハ命令ヲ以テ特別ノ納期ヲ設クルコトヲ得

第十三條

地租ハ左ニ掲ケルモノヨリ之ヲ徵收ス

一 質權ノ目的タル土地ニ付テハ質權者

(二十二年法律第三十號三十八條法律第三十三號ヲ以テ改正)

二 百年ヨリ長キ存續期間ノ定メアル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ地上權者

三 其ノ他ノ土地ニ付テハ所有者

前項ニ於テ質權者、地上權者、所有者ト稱スルハ土地臺帳ニ質權者、地上權者、所有者トシテ登錄セラレタルモノヲ謂フ

第十四條

地價ヲ修正シタル土地ニ付テハ其年ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但其年ニ係ル地租ノ全部又ハ一部ノ納期開始後地價ヲ修正シタルトキハ翌年分地租ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

(二十二年法律第三十號三十八條法律第三十三號ヲ以テ改正)

(二十二年法律第三十三號)

第十五條

地租ヲ課スル土地ニシテ地租ヲ課セサル土地トナリタルトキハ其屆出アリタル後又ハ其事實ヲ認メタル後ニ開始スル納期ヨリ地租ヲ徵收ス

地租ヲ課セサル土地ニシテ地租ヲ課スル土地トナリタルトキハ地價設定後ニ開始スル納期ヨリ地租ヲ徵收ス但地價設定後ニ開始スル納期ニ於テ前年分地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テハ其納期分ノ地租ハ之ヲ徵收セス

前二項ノ規定ハ荒地免租年期若クハ低價年期許可ノ場合又ハ荒地免租年期明若クハ新開免租年期明ノ場合ニ之ヲ準用ス(同上)

第十六條

開墾ヲ爲サントスルトキハ政府ニ届出ヘシ前項ノ開墾地ハ開墾着手ノ年ヨリ十年目ニ其成功ノ部分ニ對シ地價ヲ修正ス但地類變換ヲ爲シタル後五年以内ニ開墾シタルモノニ在リテハ其成功ノ部分ニ對シ直ニ其地價ヲ修正ス十年以内ニ成功シ能ハサル開墾ヲ爲サントスルトキハ政府ニ願出歟下年期ノ許可ヲ受クヘシ歟下年期ハ三十年以内トス但年期中ハ原地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

官有地ヲ開拓シテ民有ニ歸セシ土地ハ其素地相當ト認ムル所ノ地價ヲ定メ尙ホ十年以内ノ畝下年期ヲ許可ス但年期中ハ現定地價ニ依リ地租ヲ徵收ス

官有ノ水面ヲ埋立民有ニ歸セシ土地ハ五十年以内ノ新開免租年期ヲ許可ス

地目ヲ變換スル爲メ開墾ニ等シキ勞費ヲ要スルモノハ本條第三項ニ準シ三十年以内ノ地價据置年期ヲ許可スルコトアルヘシ(二十二法律第三十號四十三號法律第三十號改正)

第十七條 前條ニ依リ開墾ノ届出ヲ爲シタル土地又ハ開墾畝下年期若クハ地價据置年期ノ許可ヲ受ケタル土地ニシテ開墾成功シ又ハ地目變換シタルトキハ其旨政府ニ届出ヘシ此ノ場合ニ於テハ其年ヨリ開墾ハ又變換シタル地目ニ依リ其地租ヲ徵收ス但其年ニ係ル地租ノ全部又ハ一部ノ納期開始後届出アリタルトキハ翌年分地租ヨリ開墾又ハ變換シタル地目ニ依リ其地租ヲ徵收ス

前項ノ場合ニ於テ開墾又ハ變換地目ノ稅率カ舊地目ノ稅率ト同一ナラサルトキハ舊地目ニ對スル地租額ヲ開墾又ハ變換地目ノ稅率ヲ以

テ除シ之ヲ開墾又ハ變換地目ニ對スル地價トシ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收スルニ至ル迄其地價ニ依リ地租ヲ徵收ス(二十二法律第三十號三十九號三十九號法律第三十號四十三號法律第三十號改正)

第十八條 (二十二法律第三十號ヲ以テ改正)  
(三十四法律第三十號ヲ以テ附止)  
第十九條 續下年期明、地價据置年期明、新開免租年期明ノトキ其地價ヲ定メ又ハ修正ス(二十二法律第三十號)

第二十條 荒地ハ其被害ノ年ヨリ十五年以内免租年期ヲ定メ年期明ニ至リ原地價ニ復ス  
海嘯ノ爲メ湖水浸入シ作土ヲ損害シタルモノハ其狀況ニ依リ前項ニ準據スルコトアルヘシ (同上)

第二十一條 荒地免租年期明ニ至リ其地ノ現況現地價ニ復シ難キモノハ十五年以内七割以下ノ低價年期ヲ定メ年期明ニ至リ原地價ニ復ス (同上)

第二十二條 低價年期明ニ至リ尙ホ原地價ニ復シ難キモノ及荒地免租年期明ニ至リ現地目ニ復セス他ノ地目ニ變スルモノハ地價ヲ修正ス(同上四十三法律第三十號改正)

第二十三條

免租年期明ニ至リ尙ホ荒地ノ形状ヲ存スルモノハ更ニ十五年以内免租年期ヲ定ム其年期明ニ至リ原地價ニ復シ難キモノハ

第二十一條

第二十二條ニ依リ處分ス(二十二法律第三十號ヲ以テ改正)

第二十四條 川成、海成、湖水成ニシテ免租年期明ニ至リ原形ニ復シ難キモノハ更ニ二十年以内免租年期ヲ許可ス其年期明ニ至リ尙ホ原地目ニ復セス他ノ地目ニ變セサルモノハ川、海、湖ニ歸スルモノトス(同上)

第二十四條ノ二

收稅官吏ハ土地ノ檢査ヲ爲シ又ハ納稅義務者若クハ所有者ニ對シ必要ノ事項ヲ尋問スルコトヲ得(四十三法律第一二號ヲ以テ追加)

第二十五條

土地ヲ欺隱シ地租ヲ遁脱スルモノハ四圓以上四十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ現地目ニ依リ地價ヲ定メ欺隱年間ノ地租ヲ追徵ス但發覺ノ日ヨリ三年以前ニ遡ルコトヲ得ス(二十二法律第三十號四十三法律第二號ヲ以テ改正)

第二十六條

第十一條ニ違犯スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ且現地目ニ依リ地價ヲ定メ其地租ヲ追徵ス但發覺ノ日ヨリ三年以前ニ遡ルコトヲ得ス(同上)

第二十七條

第十條第一項第十六條第一項ニ違犯スル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス其開墾ノ届出ヲ爲ササルモノハ現地目ニ依リ地價ヲ定メ其地租増額ヲ追徵ス但發覺ノ日ヨリ三年以前ニ遡ルコトヲ得ス(二十二法律第三十號ヲ以テ改正)

第二十八條

第二十五條以下ノ所犯借地人小作人ノ所爲ニ罹リ所有主其情ヲ知ラサルトキハ其借地人小作人ヲ罰シ地租ハ所有主ヨリ追徵ス

第二十九條

第二十五條第二十六條第二十七條第二十八條ノ刑ニ該ル者自首スルトキハ其罰金科料ヲ免ス但其追徵スヘキ地租ハ仍ホ之ヲ納メシム

附 則

(三十八法律第三十三號ヲ以テ追加) 本法中第十三條第一項第二號ハ明治三十八年分地租ヨリ之ヲ施行ス

附 則

(四十一法律第三十六號ヲ以テ追加) 明治三十一年法律第四號及明治三十三年法律第十九號ハ之ヲ廢止ス

附 則

(四十三法律第三十二號ヲ以テ追加) 本法ハ四十一年分地租ヨリ之ヲ適用ス



本法ハ明治四十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ明治四十三年分地租ノ徵收ニ關シテハ仍舊法ヲ適用ス  
 宅地以外ノ土地ノ稅率ハ明治四十三年分地租ヨリ之ヲ適用ス  
 非常特別稅法中地租ニ關スル規定ハ宅地ニ付テハ明治四十三年分地租  
 限其ノ他ノ土地ニ付テハ明治四十二年分地租限之ヲ廢止ス  
 本法施行前地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シタル土地ニシテ地價ヲ修正  
 セサルモノハ本法施行ノ際其ノ地價ヲ修正シ明治四十四年分地租ヨリ  
 修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス  
 本法施行前地目ヲ變換シ地價ヲ修正シタル土地ニシテ修正地價ニ依リ  
 地租ヲ徵收スルニ至ラサルモノニ付テハ明治四十四年分地租ヨリ修正  
 地價ニ依リ地租ヲ徵收ス  
 明治二十四年法律第二號明治三十年法律第五號及宅地組換法ハ之ヲ廢  
 止ス

勅令第四百四十四號 四十二年十二月二十日

地租條例施行規則

- 第一條 土地ニハ當該ノ地價ヲ定メ其ノ地價ニ依リ地租ヲ徵收ス
- 第二條 一筆ノ土地ハ其ノ一部分左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ之ヲ分割ス
- 一 別地目ト爲ルモノ
  - 二 地租ノ課スル土地ニシテ地租ノ課スル土地ト爲ルモノ
  - 三 地租ノ課スル土地ニシテ地租ノ課スル土地ト爲ルモノ
  - 四 所有者ヲ異ニスルモノ
  - 五 價額ノ目的ト爲ルモノ
  - 六 百年ヨリ長ク存続期間ヲ定メテ地上權ノ目的ト爲ルモノ
  - 七 行政區劃ヲ異ニスルモノ
- 第三條 開墾著手後十年以内又ハ開墾無下年期中ニ於テ地目ヲ變換シ  
 其ノ下キハ開墾ノ之ヲ廢止セザルモノトス
- 第四條 地租條例第七條ノ規定ニ依リ開墾地目ニ組換ヘタル土地若  
 ハ官有地ヲ開拓シテ民有ニ販セシ土地ニ於テ開墾著手後十年以内若

第八條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第九條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第十條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第十一條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第十二條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス

明治三十三年十二月二十日

第七條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第八條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第九條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第十條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第十一條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス  
 第十二條 官有地ノ開拓シ又ハ官有地水面ヲ埋立テ民有ニ販セシ土地ニ  
 付納下年期又ハ新開免租年期ノ許可ヲ請ハサルトキハ直ニ其ノ地價  
 額修正ス

第一號 地租

十一

明治三十四年法律第三十號ニ依リ、低價地免租期間又ハ年租  
 延長ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ年租満了後六十日以内ニ稅務署長ニ申  
 請スルヘシ。但シ、前項ノ規定ハ、同項ノ受ケムル者ハ、前項ノ規定ハ、同項  
 第十條ノ左ノ場合ニ於テハ土地大所有者又ハ納稅義務者ハ三十日  
 内稅務署長ニ届出ツベシ。

- 一 土地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。
- 二 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。
- 三 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。
- 四 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。
- 五 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。

公用者ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共  
 公用者ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共

ノ價額ノ適合ニ於テ、地價ヲ決定スル者、或ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共  
 亦、前項ノ規定ハ、同項ノ受ケムル者ハ、前項ノ規定ハ、同項  
 第十條ノ左ノ場合ニ於テハ土地大所有者又ハ納稅義務者ハ三十日  
 内稅務署長ニ届出ツベシ。

- 一 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。
- 二 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。
- 三 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。
- 四 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。
- 五 土地目ヲ變換シ、或ハ地類ヲ變換シ、或ハ特種ノ用途ニシテ利用スル  
 土地ニ對シテ、開墾ニ着手シ、或ハ水溝開墾成功シ、或ハ水溝開墾  
 中又ハ開墾ノ目的ニ應ジテ、其ノ地目ヲ變更スル者。

公用者ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共  
 公用者ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共ノ用途ニ供スル者、或ハ公共

○第一款 地租

本令ハ明治四十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

●法律第一號 四十四年二月二十二日

東京府管内八丈島ノ地租ハ舊額ニ段ニ付シ圖七十二條五厘又割合ニ依リ換算シ現金ナク大正五年五月限リ之ヲ納付スルニ付テハ其ノ額ニ比シテ

本法ハ明治四十四年三月九日ノ法律ニ依リ施行スルニ付テハ其ノ施行期日ハ同法律ニ依リ

●勅令第二百七十八號 三十六年十二月九日

沖繩縣島尻郡中國郡國頭郡及那覇區首里區ニ明治三十七年一月一日ヨリ地租額額及國稅額額法ヲ施行スルニ付テハ其ノ施行期日ハ同法律ニ依リ

●勅令第二百七十五號 三十五年十二月二十五日

津浦鐵道古蹟八重山郡那覇區明治三十六年一月一日ヨリ地租額額及國稅額額法ヲ施行スルニ付テハ其ノ施行期日ハ同法律ニ依リ

●皇令第八號 大正二年七月二十九日

地租ノ地租額額及國稅額額法ニ關スル法規ハ皇族賜部ヲ除クノ外皇族所有ノ土地ニ適用スルニ付テハ其ノ施行期日ハ同法律ニ依リ

三十六年  
文部省訓令  
第一號  
改正

●文部省訓令第五號 三十二年四月十三日 (北海道廳府縣)

有租地ヲ公立學校地ト爲シタルトキハ其都度該郡市町村字地番地目段別及認可年月等ヲ記シ圖面ヲ添ヘ所轄稅務署ヘ通知スヘシ

●內務省訓令第二百十號 三十八年三月

從來御料地ノ地租組換ハ當該部局ヨリ通牒ニ依リ稟伺ノ上處分致來リ候處自今御料地ノ民有ニ歸シ又ハ民有地ノ御料地ニ歸シタルモノハ其聽ニ於テ地租組替ヲ要セサル儀ト心得ヘシ又御料地ヲ國有土地ニ讓受ケタルモノ、地租組換ハ委任候處處分濟ノ上內務報告例ニ依リ報告スヘシ

●内務省訓令第九十三號

四十四年二月

府縣社地、郷村社地、招魂社地又ハ墳墓地ノ新設又ハ其變更等ヲ許可シタル場合ニ於テ有租地力免租地ト爲ルトキ又ハ免租地力有租地ト爲ルトキハ其都度郡、市町村、字、番地、地目、段別又ハ坪數及許可ノ年月日等ヲ記シ圖面ヲ添ヘ所轄稅務署ニ通知スヘシ

●大藏省訓令第一〇九二號

三十一年五月

稅務管理局

郷村社地(社有地ニ限ル)並墳墓地ノ廢合新設移轉又ハ區域變更等ヲ地方廳ニ於テ許可シタルトキハ其郡市町村大字地番地目段別及許可年月日事由等ヲ通知スヘキ筈ニ付右ニ據リ地租組替ノ手續ヲ爲スシ

●内務省訓令第六百三十八號

三十六年十月

府縣(沖繩縣ヲ除ク)

府縣ノ所有地ニシテ官有地ニ編入シアルモノ及爾後府縣ノ所有ニ歸シタル土地ハ總テ民有地ニ編入スヘシ

●法律第三十三號

三十九年四月

地租條例ヲ北海道ニ施行スル件ニ關スル法律

第一條 北海道ニ地租條例ヲ施行ス

第二條 (四十三年三月法律第二號地租)

●勅令第三十九號

二十二年三月二十二日

土地臺帳規則

- 第一條 土地臺帳ハ地租ニ關スル事項ヲ登錄ス
- 第二條 市ノ土地臺帳ハ府縣廳ニ於テ町村ノ土地臺帳ハ島廳郡役所ニ於テ之ヲ設ケ其事務ヲ取扱フヘシ
- 第三條 登記所ニ於テ土地所有ノ移轉及買入ノ登記ヲ爲シタルトキハ土地臺帳所管廳ニ通知スヘシ
- 第四條 土地臺帳ノ謄本ヲ要スル者ハ土地一筆ニ付金五錢ノ割合ヲ以テ手数料ヲ納ムヘシ(三十七年四月勅令第七號)
- 第五條 地券ニ記載ノ事項異動ヲ生セサルモノハ其地券ヲ以テ前條ノ謄本ト見做スコトヲ得
- 第六條 本規則ニ關スル細則ハ大藏大臣之ヲ定ム
- 第七條 市制ノ施行ニ至ラサル土地ニ於テハ區ニ屬スル土地臺帳ハ區役所ニ於テ其取扱ヲ爲スヘシ

●大藏省令第六號

二十二年四月一日

土地臺帳規則施行細則

●第一條 土地臺帳ハ市町村ニ區別シ土地ノ字、番號、地目、段別、等

十七

級、地價及所有者質取主又ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定メアル土地  
 ノ地上權者ノ住所氏名ヲ登録スヘシ(三十七年四月二日省令第八號及三十八年三月十一日省令第十二號ヲ以テ改正)  
 第二條 土地臺帳記載ノ所有者質取主又ハ地上權者ノ住所氏名ニ異動  
 ヲ生スルトキハ其時々之ヲ届出ヘシ(三十八年三月十一日省令第十二號ヲ以テ改正)  
 第三條 土地臺帳ト謄本ヲ請求セムトスル者ハ其請求書ニ手数料ヲ添  
 へ市ハ府縣廳町村ハ島廳郡役所ニ申出ヘシ  
 國有地、御料地ノ拂下、讓與、下渡ニ係ルモノニシテ未登記ノモノ  
 ニ付テハ謄本ヲ下付セズ(三十九年五月二十三日省令第二十號ニテ追加)  
 謄本ハ郵便ヲ以テ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ返信料ニ相當ス  
 ル郵便切手ヲ添送スルコトヲ要ス(三十三年一月省令第二號ヲ以テ追加)  
 第四條 土地臺帳ノ謄本ヲ請求シタルトキハ左ノ雜形ノ如ク記載シ之  
 ヲ下付スヘシ(雜形中三十七年四月一日) 省令第八號ニテ改正  
 同一人ニシテ二筆以上ノ謄本ヲ請求シタルトキハ同一用紙ニ連記ス  
 ルコトヲ得但シ請求者ニ於テ每筆各別ノ謄本ヲ請求シタルトキハ此  
 ノ限ニアラス(三十四年十一月二十一日省令第二十四號ヲ以テ改正)

土地臺帳謄本

郡市町村大字 字 地番地目段別又ハ坪數地價事故所有者住所氏名

年月日	何稅務署印
-----	-------

第五條 土地所有權ノ移轉又ハ質權及地上權ノ設定、移轉、消滅若ハ  
 地上權ノ期間ノ變更ハ登記所ヨリ通知アルニアラサレハ之ヲ登録セ  
 八以但シ國有地、御料地ノ拂下、讓與、下渡ニ依リ又ハ未登記土地ノ  
 取用ニ依リ所有權ノ移轉シタル場合及未登記土地ノ國有下爲リ又ハ  
 河川法ニ依リ河川ノ敷地トナリシ場合ハ此ノ限ニ在ラス  
 相續ノ場合ニ於テ相續人カ未登記所有權ノ保存登記ヲ爲シタル時ハ  
 保存登記ニ關スル登記所ノ通知ニ依リ所有權ノ移轉ヲ登録ス(本條ハ  
 三十七年省令第二十七號三十四年六月省令第十號三十七年三月省令第六  
 號三十八年三月省令第十二號三十九年五月省令第二十號ニテ改正追加)

●法律第二十七號 三十四年四月十二日  
 一 府縣又ハ政府縣ノ全部若ハ一部ニ亘レル水害ニ依リ收穫者無ニ歸  
 シタル田畑ノ地租ハ其年分ニ限リ之ヲ免除ス  
 前項ニ依リ免租ノ處分ヲ受ケムトスル者ハ罹災後三十日內ニ主務官廳

C 第一款 地租

申出シヘシ此ノ期間内ニ申出テタル者ハ免租ノ處分ヲ受タルコトヲ得ス  
本法ニ依リ免除シタル地租ハ法律上總テノ納稅資格中ヨリ控除セズ  
附則  
三十四年四月十二日

本法ノ規定ハ之ヲ本法施行前一年間ノ水害、蟲害、風害又ハ旱害ヲ被  
リタル田畑ニ準用ス但シ申出期間ハ本法施行ノ日ヨリ起算ス

●大藏省訓令第四十八號 三十六年十二月二十三日 稅務監督局  
明治三十四年四月法律第二十七號ニ依リ地租ノ免除處分ヲ爲シタル時  
ハ別紙様式ニ依リ直ニ報告スヘシ (様式略ス)

●法律第三十號 三十四年四月十二日  
地租條例ニ依リ續下年期、新開免租年期又ハ地價据置年期ノ許可ヲ得  
タル土地ニシテ年期明ニ至リ事業成功又ハ地味成熟ニ至ラサルモノニ

對シテハ更ニ年期ノ延長ヲ許可スルコトヲ得但開墾續下年期及地價据  
置年期ノ土地ニ付テハ通シテ五十年開拓續下年期ノ土地ニ付テハ通シ  
テ三十年新開免租年期ノ土地ニ付テハ通シテ七十年ヲ超ユル事ヲ得ス

附則

本法ハ本法施行前既ニ年期明トナリタル土地ニシテ未タ地價ノ設定又  
ハ修正ナキモノニモ之ヲ適用ス

●法律第三十一號 三十四年四月十二日  
開墾着手後九年ヲ經過セサル土地又ハ續下年期、新開免租年期若ハ地  
價据置年期ヲ有スル土地ニ對シ荒地免租年期又ハ低價年期ヲ許可シタ

ルトキハ其ノ期間ハ地租條例第十六條第二項ノ十年中ニ又ハ續下年期  
新開免租年期若ハ地價据置年期中ニ算入セズ

附則

本法ハ開墾着手後九年以内ニ又ハ續下年期、新開免租年期若ハ地價据  
置年期中ニ荒地免租年期又ハ低價年期ノ許可ヲ受ケ其ノ年期明ニ至リ  
未タ地價ノ設定又ハ修正ヲ爲サルモノニモ之ヲ適用ス

●大藏省令第三號 三十四年四月十八日  
明治三十四年法律第二十七號ニ依リ地租ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ被  
害ノ種類及日時ヲ記載シ收穫ノ皆無タリシ事實ヲ證明シ願書ヲ所轄稅  
務署ニ差出スヘシ

○第一款 地租

●勅令第百五十九號

三十八年五月九日  
十日公布

朕地租條例第四條第一項第一號及第二號ニ依ル公共團體及期間指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 地租條例第四條第一項第一號及第二號ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス

郡組合

水利組合

市町村組合、町村組合、町村學校組合及其ノ區(四十四年十一月勅令第百二十七十八號ニテ改正)

市町村内ノ區

沖繩縣ノ區及區内ノ部(四十四年十一月勅令第百二十七十八號ニテ改正)

北海道地方費(三十九年勅令第百五十三號ニテ追加)

北海道ノ區及區町村内ノ部(同上)

北海道土功組合(同上)

第二條 地租條例第四條第一項第二號ニ依ル期間ハ公用又ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタルトキヨリ一箇年トス

●法律第十二號

三十七年三月三十一日

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル地租徵收ニ關スル法律ニ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 地租ニ課スル土地ニシテ納期開始前ニ地租ヲ課セサル土地ト

シテ其ノ納期ニ至リテ地租ヲ徵收スルハ納期ノ開始前ニ地租ヲ課セサル土地ト

シテ其ノ納期ニ至リテ地租ヲ徵收スルハ納期ノ開始前ニ地租ヲ課セサル土地ト

シテ其ノ納期ニ至リテ地租ヲ徵收スルハ納期ノ開始前ニ地租ヲ課セサル土地ト

シテ其ノ納期ニ至リテ地租ヲ徵收スルハ納期ノ開始前ニ地租ヲ課セサル土地ト

第二條 地租ノ各納税人ニ付同一市町村内ニ於ケル同一地目ノ地價合

計額ニ依リテ算出スル地租ノ額ハ其ノ納税人ノ負擔スル地租ノ額トシ

テ同一地目ノ土地ノ地租ノ納期ヲ同クスル地目ノ地租ノ納期トシ

テ同一地目ノ土地ノ地租ノ納期ヲ同クスル地目ノ地租ノ納期トシ

第三條 市町村ノ地租ノ納期毎々其ノ開始前十五日迄ニ地價及地租

ノ額額並ニ其ノ各納期ニ於テ納税人ノ負擔スル地租ノ額及納税人ノ負擔スル地租

ノ額額並ニ其ノ各納期ニ於テ納税人ノ負擔スル地租ノ額及納税人ノ負擔スル地租



納期開始後五日ヨリ納期開始マテ土地租額ニ異動ヲ生シタルトキ  
 其異動額ヲ所納稅收官ニ報告スル義務ニ課スル  
 第四條 市町村以外公共團體又ハ戶長地租之徵收スル公共團體  
 其前條ノ規定ヲ準用スル  
 第五條 大藏大臣ハ隨時稅務署長又ハ其代理官ヲ附テ市町村其  
 他公共團體又ハ其長役場ニ於ケル國稅諸帳簿ノ整理ヲ監督セシムヘ  
 其之辦法ハ各該法人ニ付同一市町村内ニ於テハ同一款目ノ款附合  
 段ニ於テ附載用則違背シ得ず  
 第六條 本法律明治三十七年分地租ノ其之用途ハ其ノ額ノ半  
 大藏省令ニ據テ五區並ニ七區四區ニ別テ稅務監督局  
 明治三十二年大藏省令第四號土地臺帳格式申地租之額ヲ削除ス  
 但シ從來使用セタル土地臺帳ヲ應用スル其地租額ノ記載ハ其儘ト爲シ置  
 敷ク妨礙ナシトスルハ此ニ依リ得ル  
 第七條 凡ソ前條ノ規定ニ依リ得ル  
 第八條 凡ソ前條ノ規定ニ依リ得ル  
 第九條 凡ソ前條ノ規定ニ依リ得ル  
 第十條 凡ソ前條ノ規定ニ依リ得ル  
 第十一條 凡ソ前條ノ規定ニ依リ得ル  
 第十二條 凡ソ前條ノ規定ニ依リ得ル

●大藏省訓令第三十四號

二十六年十月二十三日

今般各區裁判所ニ土地臺帳謄本設備相成候ニ付テハ臺帳謄本調製後未  
 登記ノ地所ニ付キ分合筆又ハ地番及地目ノ變換其他流亡等ノ如キ異動  
 ヲ生シタルトキハ臺帳所管廳ヨリ其地區ヲ管轄スル區裁判所又ハ區裁  
 判所出張所へ通知セシムヘシ

●法律第三十一號

三十一年十二月二十九日

第一條 田畑地價ノ修正ヲ爲スヘキ地方及其ノ修正地價總額左ノ如シ  
 (區分件名表畧之)

第二條 明治三十二年二月一日ニ於テ前條各區域ノ土地臺帳面田畑地  
 價總額前條ノ修正地價總額ヨリ少ナシキ地方ニ於テハ地價  
 ノ修正ヲ爲サス  
 第三條 第一條各區域内每筆ヲ修正地價ハ明治三十二年二月一日ノ土  
 地臺帳面地價ニ應ジ按分シテ之ヲ定ムルハ土地臺帳ハ明治三十二年

第四條 此ノ法律ニ依ル地價ヲ修正シタル土地ノ地租ハ明治三十二年

分ヨリ修正地價ニ依リテ之ヲ徵收スルハ同法律第三十二條第一項ニ依

●勅令第三百六十一號 三十一年十二月二十九日

明治三十一年法律第三十二號附則中田畑修正地價實施ノ日ハアルハ明

治三十二年一月一日トス

一 田畑ノ地價ノ修正ハ同法律第三十二條第一項ニ依リテ之ヲ徵收ス

●勅令第三百六十一號 三十一年十二月二十九日

同法律第三十二條第一項ニ依リテ之ヲ徵收ス

同法律第三十二條第一項ニ依リテ之ヲ徵收ス

同法律第三十二條第一項ニ依リテ之ヲ徵收ス

同法律第三十二條第一項ニ依リテ之ヲ徵收ス

同法律第三十二條第一項ニ依リテ之ヲ徵收ス

同法律第三十二條第一項ニ依リテ之ヲ徵收ス

●勅令第九十三號 四十四年四月

地租條例第十二條第二項ノ規定ニ依ル地租ノ特別納期左ノ如シ

北海道

一 宅地

第一期

其年七月一日ヨリ

地租額二分ノ一

第二期

同八月三十一日限

地租額二分ノ一

二 其ノ他ノ土地

第一期

其年十月一日ヨリ

地租額二分ノ一

第二期

同十一月三十日限

地租額二分ノ一

鹿兒島縣大島郡

十島村

同五月三十一日限

地租額全部

其他ノ各村

同五月三十一日限

地租額全部

○第一款 地租

沖繩縣

那霸區、首里區、島尻郡、中頭郡、國頭郡

一 宅地、田 其年八月一日ヨリ 同八月三十一日限 地租額全部

二 其他ノ土地 翌年五月二日ヨリ 同五月三十一日限 地租額全部

宮古郡、八重山郡 翌年五月一日ヨリ 同七月三十一日限 地租額全部

宮古郡平良村字 鹽川、仲筋、水納 八重山郡八重山 村字波照間、與 那國 翌年五月一日ヨリ 同七月三十一日限 地租額全部

其他ノ地方 翌年三月一日ヨリ 同三月三十一日限 地租額全部

一 宅地 其年六月一日ヨリ 同六月三十日限 地租額全部

二 田 同六月三十日限 地租額全部

三 畑

第一期 其年六月一日ヨリ 同六月三十日限 地租額二分ノ一

第二期 翌年五月一日ヨリ 同五月三十一日限 地租額二分ノ一

四 其他ノ土地 翌年五月一日ヨリ 同五月三十一日限 地租額全部

附則

本令ハ明治四十四年分地租ヨリ之ヲ適用ス但シ沖繩縣那霸區、首里區、島尻郡、中頭郡及國頭郡ニ於ケル明治四十四年分畑租ハ明治四十五年三月一日ヨリ同三十一日限及五月一日ヨリ同三十一日限ノ兩期ニ其ノ二分ノ一宛ヲ徵收ス

●法律第十八號 二十二年六月二十八日  
北海道開墾地ニシテ明治二年以後有租地トナリタル田畑及郡村宅地ハ明治二十二年ヨリ同三十一年迄特ニ地租地方稅ヲ免除ス其現ニ開墾年期中ノモノハ翌年ヨリ尙十ヶ年間地租地方稅ヲ課セス

第一款 地租

●法律第十三號

四十二年三月二十五日

沖繩縣ニ於ケル舊價ニ依ル地租ニシテ未タ徵收セサルモノハ之ヲ免除ス

明治三十七年法律第十三號ハ之ヲ廢止ス

(參照) 三十七年法律第十三號ハ沖繩縣滯納舊租延納法ナリ

●司法省令第十八號

三十七年九月十七日

明治三十二年司法省令第十一號不動産登記法施行細則第六十八條第二項但書ヲ左ノ如ク改ム

但地租納期開始前十五日内ハ其都度通知ヲ爲スヘシ

(參照) 第六十八條、不動産登記法第十一條第一項ノ通知ニハ土地

所在ノ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號、地目、段別若クハ坪數、申請書受附年月日、登記ノ目的及ヒ申請人ノ氏名、住所ヲ記載スヘシ

前項ノ通知ハ登記ヲ完了シタル日ヨリ十日内ニ之ヲ爲スヘシ但地租每期終盡ノ前十日内ハ其都度通知ヲ爲スヘシ

●法律第三號

三十六年六月十五日

災害又ハ天候不順ニ因リ府縣及北海道ノ全部若ハ一部ニ亘リ收穫皆無ニ歸シタル田畑ノ地租ニ付テハ十年以内ノ期間ヲ以テ年賦延納ヲ許可スルコトヲ得

前項ニ依リ延納ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ被害現狀ノ存スル間ニ於テ其ノ事實ヲ證明シテ務官廳ニ出願スヘシ

本法ニ依リ延納ヲ許可シタル地租ハ法律上總テノ納稅資格中ヨリ控除セス

本法ニ依リ被害調査中ハ地租ノ徵收ヲ猶豫ス

附則

本法ノ規定ハ之ヲ明治三十五年分田畑地租ニ準用ス

明治川十六年勅令第八號ニ依リ延納ノ許可ヲ受ケタル者ハ本法ニ依リ更ニ期間ノ更正ヲ求ムルコトヲ得 (勅令第八號ハ本當省ク三十六年二月三日附報ニ付キ參照スヘシ)

前二項ニ依リ延納ノ許可ヲ得又ハ期間ノ更正ヲ求メムトスル者ハ本法施行後三十日以内ニ出願スヘシ

●大藏省令第十五號 三十六年六月十七日  
第一條 明治三十六年法律第三號ニ依リ地租延納ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ收穫皆無ニ歸シタル事由、土地ノ番號、地目、段別、地價、

地租及延納期間ヲ記シ所轄稅務署ニ出願スヘシ  
但シ段別、地價及地租ニ付テハ各筆ノ記載ヲ省略シ地目別合計額ヲ  
記載スルモ妨ケナシ(三十八年十月大藏省訓令第二十七號ヲ以テ本但書追加)

第二條 延納ノ期間ハ收穫皆無トナリタル年ノ翌年ヨリ之ヲ起算ス

第三條 年賦延納金額ハ地租金額ヲ延納年間ニ平分シテ之ヲ定ム

第四條 年賦延納金ハ毎年當該地目ノ地租納期ニ平分シテ之ヲ納ムヘ  
但シ出願者ニ於テ平分ヲ不便トスルトキハ地租納期中ニ於テ其便ト  
スル納期及金額ヲ定メシメテ之ヲ許可スルコトヲ得(第一條ノ別  
附則ニ同シ)

第五條 本令ハ明治三十六年法律第三號附則ニ依リ地租延納ノ許可ヲ  
得又ハ期間ノ更正ヲ求メムトスル者ニ之ヲ準ス但シ期間ノ更正ヲ求  
メムトスル場合ニ於テハ收穫皆無ニ歸シタル事由、段別、地價、地  
租ノ記載ヲ省略スルコトヲ得

●大藏省訓令第二十七號 三十六年六月十七日 (道廳 府縣)

明治三十六年法律第三號ニ依リ地租延納ヲ許可セラレタル者アルトキ

ハ明治三十六年五月大藏省訓令第二十二號ニ準據シ其整理ヲ爲スヘシ

●大藏省訓令第二十八號 三十六年六月十七日 (稅務監督局)

明治三十六年法律第三號ニ依リ地租延納ヲ許可セラレタル者アルトキ  
ハ明治三十六年五月大藏省訓令第二十三號ニ準據シ其整理ヲ爲スヘシ

參照

三十六年五月大藏省訓令第二十二號第二十三號ハ本書略之

●大藏省訓令第三十二號 三十六年七月二十五日 稅務監督局

明治三十六年法律第三號災害地地租延納ニ關スル取扱方左ノ通心得ヘ

第一條 收穫皆無ノ調査ヲ爲スニ當テハ公平適當ヲ主トシ之ヲ調査ヲ  
爲スヘシ

第二條 年賦延納ノ期間ハ十年以内ニ於テ納稅者ノ請求ニ依リ之ヲ定  
ムルモノトス

第三條 延納地租ヲ納付スルハ許可ヲ受ケタル者ノ義務ニ屬スルヲ以  
テ許可後土地ノ所有權ヲ他人ニ移轉スルコトアルモ其ノ義務ハ移轉  
セサルモノトス

第四條 延納許可ノ出願ニ關スル狀況ハ時々報告シ尙許可完了ノ上ハ  
別紙様式ニ依リ其ノ結果ヲ報告スヘシ (様式略ス)

○第一款 地租

●大政官達第八十三號 十四年九月

各地ニ唱ラル字ノ儀ハ其地固有ノ名稱ニシテ徒古ヨリ傳來ノモノ甚ク多ク土地争訟ノ審判歴史ノ考證地誌ノ編纂等ニハ最も要用ナルモノニ候條邊ニ改稱變更不致儀可必得此旨相達候事

但實際已ムテ得サル分ハ時々内務省へ可伺出候事 府縣 沖 津 郡 除ク

●内務省訓令第二號 四十四年三月十五日 從來公稱スル市町村内地ノ字名ハ明治十四年第八十三號公達又趣旨

ニ依リ容易ニ改稱變更スヘキモノニアラサルモ己ムテ得サル事實アリ

テ改稱變更ヲ必要トスルモノニ限リ左ノ規定ニ依リ取扱フヘシ

一 市町村内大字名 市制町村制施行ノ際分合シタル舊町村名、從前及市内ノ町名ヲ

改稱シ又ハ其ノ區域ノ變更ヲ要スルトキハ市町村會之ヲ議決シ府

縣知事ノ許可ヲ受クヘシ但シ町村ニ屬スルモノハ島司、郡長ヲ經由シ島司、

郡長ハ意見ヲ副申スヘシ

二 市町村内ノ小字名 市制町村制施行ノ際分合シタル舊小字名、從前及市内ノ小字名

ハ關係アル地主ノ意見ヲ聞キ市町村會之ヲ議決シ府縣知事ノ許

可ヲ受クヘシ但シ町村ニ屬スルモノハ島司、郡長ヲ經由シ島司、

郡長ハ意見ヲ副申スヘシ

三 前項ノ場合ニ於テ其ノ區域全部カ國有林野ニ屬スルトキハ府縣知

事之ヲ處分シ若其ノ區域カ國有林野ノ外民有地ニ屬スルトキハ關

係アル市町村會及民有地主ノ意見ヲ聞キ府縣知事之ヲ處分スヘシ

但シ本項ノ處分ハ直ニ之ヲ關係市町村ニ通知スヘシ

四 耕地整理施行ノ爲市町村内ノ大字若ハ字ノ名稱ヲ改メ又ハ其ノ區

域ヲ變更スルノ必要アルトキハ關係アル市町村會ノ意見ヲ聞キ府

縣知事之ヲ處分スヘシ但シ本項ノ處分ハ直ニ之ヲ關係市町村ニ通

五 水面埋立地其ノ他新開地等新ニ字名稱ヲ付スルトキハ第二項ノ例

ニ依ルヘシ

六 市町村ノ境界ニ關スル爭論ノ裁決及民事訴訟ノ判決ニ依リ字名ノ

訂正又ハ其ノ區域ヲ變更スヘキトキハ市參事會町村長 第七項ノ島

嶼ニ在リテ

キ職務ヲ行フ者 ヨリ府縣知事ニ申報セシムヘシ但シ町村ニ屬ス

ルモノハ島司、郡長ヲ經由スヘシ

七 東京府伊豆七島ノ内八丈島及大島ヲ除ク外並小笠原島ニ於テハ仍

従前ノ手續ニ依ル其ノ小字ノ名稱及區域ニ關スルモノハ府知事ニ於テ處分スヘシ

八 第一項乃至第五項及第七項ノ許可又ハ處分ヲ爲シタルトキ第六項ノ申報ヲ受ケタルトキハ府縣知事ハ直ニ官報ヲ以テ之ヲ廣告スヘシ

●内務省訓令第三號

四十四年三月十五日

沖繩縣

從來公稱スル區町村內土地ノ字名ハ明治十四年第八十三號公達ノ趣旨ニ依リ容易ニ改稱變更スヘキモノニアラサルモ已ムヲ得サル事實アリテ改稱變更ヲ必要トスルモノニ限リ左ノ規定ニ依リ取扱フヘシ  
一 區町村內ノ字名ヲ改稱シ又ハ其ノ區域ノ變更ヲ要スルトキハ區町村會之ヲ議決シ縣知事ノ許可ヲ受クヘシ但シ町村ニ屬スルモノハ島司、郡長ヲ經由シ島司、郡長ハ意見ヲ副申スヘシ  
二 區町村內ノ小字名ヲ改稱シ又ハ其ノ區域ノ變更ヲ要スルトキハ關係アル地主ノ意見ヲ聞キ區町村會之ヲ議決シ縣知事ノ許可ヲ受クヘシ但シ町村ニ屬スルモノハ島司、郡長ヲ經由シ島司、郡長ハ意見ヲ副申スヘシ

三 水田埋立地其ノ他新開地等新ニ字及小字ノ名稱ヲ付スルトキハ前

二項ノ例ニ依ルヘシ

四 前各項ノ許可又ハ處分ヲ爲シタルトキハ縣知事ハ直ニ官報ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

●内務省訓令第四號

四十四年三月十五日

北海道廳

從來公稱スル區町村內土地ノ字名ハ容易ニ改稱變更スヘキモノニアラサルモ已ムヲ得サル事由アリテ其ノ改稱變更ヲ必要トシ又新開地等ニテ新ニ字名ヲ設定ヲ要スルトキハ北海道廳長官之ヲ定ムヘシ  
前項ノ處分ヲ爲シタルトキハ直ニ官報ヲ以テ公告スヘシ

●布告第百二十號

七年十一月七日

地所名稱區別

官有地

第一種「地券ヲ發セス」地租ヲ課セス地方稅ヲ賦セサルヲ法トス

○第一款 地租

第十二年法律第十三號ヲ以テ地方税ノ賦課ノ及ビ  
十二年法律第十三號ヲ以テ地方税ノ賦課ノ及ビ

皇宮地 皇居離宮等ヲ云

神地 伊勢神宮山崎官幣社府縣社  
及民間ニアラサル神地ヲ云

第二種「地券ヲ發シ」地租ヲ課セズ地方税ヲ賦セサルヲ法トス尤府

縣所用ノ地ハ「地券ヲ發セズ」唯帳簿ニ記入ス 八年布告第三百十四號ヲ以テ但  
書トモ改正十二年布告第三百十

四號ヲ以テ區入費ニ賦スルト  
ルナ地方税ヲ課セサルト改正ス

但此地ニアアル官舎ヲ貸渡ス時ハ借地料ヲ賦スヘシ

皇族賜邸

官用地 官廳官署「家」可履「地」等  
陸軍(承)分)營其他政府ノ野用ノ地ヲ云

第三種「地券ヲ發セズ」地租ヲ課セズ地方税ヲ賦セサルヲ法トス

貸渡人個人ノ願ニヨリ右地所ヲ貸渡ス時ハ其間借地料ヲ納メシムヘ

十二年布告第三百十四號  
ヲ以テ借地以下改正

山岳丘陵林藪原野河海湖沼池澤溝渠堤塘道路田畑屋敷等其他

民有地ニアラサルモノ

鐵道線路敷地

電信架線柱敷地

證明臺敷地

各所ノ舊跡名區及公園等民有地ニアラサルモノ

人民所有ノ權利ヲ失セシ土地

民有地ニアラサル堂宇敷地及墳墓地

行刑場

第四種「地券ヲ發セズ」地租ヲ課セズ地方税ヲ賦セサルヲ法トス  
十二年布告第三百十四號ヲ以テ區入費ヲ賦スル  
コトアルナ地方税ヲ課セサルト改正

寺院大中小學校教場病院貧院等民有地ニアラサルモノ

民有地

第一種「地券ヲ發シ」地租ヲ課シ地方税ヲ賦スルヲ法トス  
十二年布告第三百十四號ヲ以テ區入費  
ヲ地方税ト改正

人民各自所有ノ確證アル耕地宅地山林等ヲ云

但此地賣買ハ人民各自ノ自由ニ任スト雖モ潰シ地開墾等ノ如

キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ請フヲ法トス

人民數人或ハ一村或ハ數村所有ノ確證アル學校病院鄉倉牧場

林場社寺等官有地ニアラル土地ヲ云

但此地賣買ハ其所有者一般ノ自由ニ任スト雖モ潰地或ハ開墾  
十九年初令第十六號學校通則ニ  
テ公立小學校ノ用地ヲ免稅トス

○第一款 地租



等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲテ請フテ法トス

- 第二種 「地券ヲ發シテ」地租地方稅ヲ賦セサルヲ法トス
  - 一 官有地ニアラサル鄉村社地及墳墓地等ヲ云 八年布告第百十四號  
ヲ以テ本項改正
  - 一 民有ノ用惡水路溜池敷堤敷及井溝敷地 八年布告第百十四號  
ヲ以テ本項改正
  - 一 公衆ノ用ニ供スル道路 十三年第四十三號布  
告ヲ以テ但書追加

但其地形ヲ變換スルトキハ管轄廳ノ許可ヲ請フヘシ

●法律第三十號 四十二年四月十二日  
耕地整理法

第一章 總 則

第一條 本法ニ於テ耕地整理ト稱スルハ土地ノ農業上ノ利用ヲ增進ス

ル目的ヲ以テ本法ニ依リ左ノ各號一ニ該當スル事項ヲ行フヲ謂フ

- 一 土地ノ交換、分合、開墾、地目變換其ノ他區劃形質ノ變更若ハ道路、堤塘、畦畔、溝渠、溜池等ノ變更廢置又ハ之ニ伴フ灌溉排水ニ關スル設備若ハ工事
- 二 前號ノ事項施行ノ爲若ハ施行ノ結果必要ナル工作物ノ設置其ノ他ノ設備又ハ其ノ維持管理

三 前二號ノ事項ニ關シ必要アルトキ國、府縣、郡、市町村其ノ他公共團體ノ認許ヲ得テ行フ營造物ノ修繕

第二條 本法ニ於テ關係人ト稱スルハ整理施行地ニ付所有權以外ノ登記シタル權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第三條 耕地整理ヲ施行セムトスルトキハ設計書ヲ作り關係人ノ同意書ヲ添ヘ數人共同シテ施行セムトスルモノニ在リテハ尙規約ヲ作り地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但シ關係人ノ同意ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ  
設計書、規約若ハ整理施行地區ヲ變更シ若ハ一人ニテ施行スル耕地整理ヲ變シテ數人共同ノ施行ト爲シ又ハ事業ヲ停止若ハ廢止セムトスルトキハ之ニ關スル必要ノ事項ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但シ耕地整理施行ノ爲メ爲シタル借入金アルトキハ債權者ノ同意ヲ得ルニ非サレハ事業ヲ廢止シ、整理施行地區ヲ減少シ又ハ債務ノ分擔ニ關スル規約ヲ變更スルコトヲ得ス  
前項整理施行地區ノ變更ニ依リ新ニ整理施行地區ニ編入セラルヘキ土地ニ付テハ第一項ノ同意書ニ關スル規定ヲ準用ス

○第一款 地租

地方長官第一項又ハ第二項ノ認可ヲ與ヘタルトキハ其ノ旨ヲ告示ス

設計書、規約若ハ整理施行地區ノ變更又ハ事業ノ停止若ハ廢止ハ前項ノ告示アル迄之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

前五項ノ規定ハ耕地整理組合ニ之ヲ適用セス

第四條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル處分手續其ノ他ノ行爲ハ整理施行地ノ所有者、占有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ効力ヲ有ス

第五條 整理施行地ノ所有者ニ屬スル耕地整理ニ關スル權利義務ハ土地ノ所有權ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

第六條 本法中別ニ規定アル場合ヲ除クノ外土地ノ所有者、占有者、關係人其ノ他整理施行地ニ付權利ヲ有スル者ハ耕地整理ノ施行ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第七條 地方長官又ハ郡長耕地整理ニ關スル調査ヲ爲ス爲必要アルトキハ官吏又ハ吏員ヲシテ他人ノ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲シ障害ノ竹木土石等ヲ移轉若ハ除却セシムルコトヲ得但シ之ニ依リ生シ

タル損害ハ之ヲ補償スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ豫メ其ノ土地ノ占有者ニ之ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ公告ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第八條 前條ノ規定ハ耕地整理施行者ハ耕地整理組合設立ノ認可ヲ申請セムトスル者又ハ整理施行者カ整理施行ノ爲必要ナル準備ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テハ市町村長ノ許可ヲ受クヘシ

第九條 耕地整理施行者ハ耕地整理組合設立ノ認可ヲ申請セムトスル者又ハ整理施行者ハ整理施行地ヲ管轄スル登記所、土地臺帳、所管廳市役所又ハ町村役場ニ就キ無償ニテ耕地整理ニ關シ必要ナル簿書ノ閲覧又ハ謄寫ヲ求ムルコトヲ得但シ耕地整理組合ノ組合長ヲ除クノ外其ノ資格ニ關スル市町村長ノ證明書ヲ提出スヘシ

第十條 耕地整理施行ノ爲土地又ハ建物ニ付登記又ハ登録ヲ爲ストキハ登録稅ヲ免除ス

前項ノ規定ハ耕地整理ノ施行ニ伴ヒ大字若ハ字ノ名稱又ハ其ノ區域

ニ變更アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第十一條 耕地整理ヲ施行スル爲國有ニ屬スル道路、堤塘、溝渠、溜池等ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタルニ依リ不用ニ歸シタル土地ハ無償ニテ之ヲ整理施行地ノ所有者ニ交付ス

耕地整理ノ施行ニ依リ開設シタル道路、堤塘、溝渠、溜池等ニシテ前項廢止シタルモノニ代ルヘキモノハ無償ニテ之ヲ國有地ニ編入ス

第十二條 本法ニ依ル開墾、地目變換其ノ他土地ノ區劃形質ノ變更又ハ道路、堤塘、溝渠、溜池等ノ變更廢置ニ關シテハ地租條例第十條

第十一條及第十六條乃至第十九條ノ規定ヲ適用セス(四十二年四月法律第四十條ヲ以テ改正)

第十三條 耕地整理ヲ施行シタル土地ノ地價ハ整理施行地區内土地ノ現地價ノ合計額ヲ每筆相當ニ配賦シテ之ヲ定ム但シ第十一條第二項

ニ依リ國有地ニ編入シタル土地ノ面積力同條第一項ニ依リ交付シタル土地ノ面積ヨリ多キ場合ニ於テハ整理施行地ノ現地價ノ平均額ヲ其ノ面積ノ差額ニ乗シタル金額ヲ現地價ノ合計額ヨリ控除シタル額ヲ以テ現地價ノ合計額ト看做ス

前項ノ場合ニ於テ地租ノ稅率同一ナラサル土地ノルトキハ現地價ニ依リ算出シタル地租ノ合計額ヲ每筆相當ニ配賦シ當該地目ノ稅率ヲ

以テ除シ金額ヲ其ノ配賦地價トス(四十二年四月法律第四十條ヲ以テ改正)

整理施行地ノ地租ハ其ノ整理施行地區ノ全部ニ付土地臺帳ノ整理ヲ完了スル迄從前ノ地域、地目及地價ニ依リ之ヲ徵收ス

規約ヲ以テ整理施行地區ヲ數區ニ分チタル場合ニ於テハ其ノ各區ヲ以テ前二項ノ整理施行地區ト看做ス

第十四條 耕地整理ヲ施行スルニ當リ其ノ地區内ノ土地總面積ノ五分

ノ一以上ニ當ル土地ニ付開墾ヲ爲シ又ハ地目ヲ變換スル場合ニ於テハ工事完了ノトキ開墾又ハ變換シタル土地ニ對シ從前ノ地域ニ依リ其ノ地價ヲ修正シ前條第一項ノ現地價トス

前項ノ場合ニ於テ開墾シタル土地ニ付テハ工事着手ノ年ヨリ二十年目變換シタル土地ニ付テハ工事完了ノ年ヨリ六年目ニ至リ修正地價

ニ依リ其ノ地租ヲ徵收ス但シ開墾シタル土地ニシテ工事着手ノ年ヨリ二十年目ニ達シ地味成熟ニ至ラサルモノニ對シテハ更二十年以内ノ延長ヲ許可スルコトヲ得

地租ヲ課セサル土地ヲ整理施行地區ニ編入シ地租ヲ課スヘキ土地ト爲シタルトキハ第十一條第一項ニ依リ交付シタル土地ヲ除クノ外工事完了ノトキ從前ノ地域ニ依リ其ノ地價ヲ設定シ前條第一項ノ現地

價トス

第十五條 整理施行地區内ノ土地中開墾着手後九年、ヲ經過セサルモノ又ハ地租ノ免除若ハ軽減ニ關スル各種ノ年期ヲ有スルモノアルトキハ左ノ各號ノ定ムル所ニ依ル（本條ハ四十二年四月法律第四十四號ニテ改正）

- 一 開墾ヲ爲シタル土地又ハ墾下年期、新開免租年期、地價据置年期ヲ有スル土地ハ工事着手ノ際地價ヲ修正シ又ハ設定ス
- 二 荒地免租年期又ハ低價年期ヲ有スル土地ハ工事完了ノトキ従前ノ地域ニ依リ其ノ地價ヲ修正ス
- 三 第一號ニ依リ地價ヲ修正シ又ハ設定シタル土地ニ付テハ開墾着手後十年目、又ハ年期明ニ至リ修正地價又ハ設定地價ニ依リ地租ヲ徴收ス但シ工事完了シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 四 工事完了シタルトキハ第一號若ハ第二號ニ記載シタル土地又ハ地目ヲ變換シ地價ノ修正アリタル土地ニ付テハ修正地價又ハ設定地價ヲ以テ第十三條第一項ノ現地價トス

第十六條 工事完了シタルトキニ於テ開墾着手後九年、ヲ經過セサル

土地若ハ前條ニ記載スル年期ヲ有スルモノニシテ年期ノ終了セサル土地又ハ第十四條第二項ニ該當スル土地アルトキハ事業關係者ハ其ノ協議ヲ以テ修正地租ト従前ノ地租トノ差額ノ利益若ハ負擔又ハ地租ノ免除ヲ受クヘキ土地及金額ヲ定メ政府ニ申告シ殘年期間又ハ第十四條第二項ニ定ムル期間中ハ其ノ金額ヲ加除シテ其ノ土地ノ地租ヲ納ムヘシ但シ協議一致セサルトキハ政府ニ於テ之ヲ定ム（同上改正）

第十七條 換地ハ別ニ規定アル場合ヲ除クノ外第三十條第四項ノ告示ノ日ヨリ之ヲ従前ノ土地ト看做ス

前項ノ規定ハ行政上又ハ裁判上ノ處分ニシテ従前ノ土地ニ專屬スルモノニ影響ヲ及ボサス

第十八條 賃借地ニ付耕地整理施行ノ爲賃借ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサルトキハ賃借人ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テ賃借人ハ整理施行者ニ對シ解除ニ依リ生シタル損害ノ補償ヲ請求スルコトヲ得但シ整理施行者ハ規約ノ定ムル所ニ依リ賃借人ニ對シ求償スルコトヲ得

第十九條 耕地整理施行ノ爲賃借地ノ利用ヲ妨ケラルトキハ賃借人ハ賃借ノ相當ノ減額又ハ前拂シタル借賃ノ相當ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第二十條 耕地整理施行ノ爲著シク賃貸地ノ利用ヲ増シタルトキハ賃借人ハ借賃ノ相當ノ増額ヲ請求スルコトヲ得  
前項ノ請求アリタル場合ニ於テ賃借人ハ契約ノ解除ヲ爲シ其ノ義務ヲ免ルコトヲ得

第二十一條 耕地整理施行ノ爲地上權、永小作權又ハ地役權ヲ設定シタル目的ヲ達スルコト能ハサルトキハ地上權者、永小作權者又ハ地役權者ハ其ノ權利ヲ拋棄スルコトヲ得

第十八條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十二條 整理施行地ノ上ニ存スル地役權ハ耕地整理施行ノ後仍從前ノ土地ノ上ニ存ス

耕地整理施行ノ爲地役權者力其ノ權利ヲ行使スル利益ヲ受クルコトヲ要セサルニ至リタルトキハ其ノ地役權ハ消滅ス

耕地整理施行ノ爲從前ト同一ノ利益ヲ受クルコト能ハサルニ至リタル

ル地役權者ハ其ノ利益ヲ保存スル範圍内ニ於テ地役權ノ設定ヲ請求スルコトヲ得

第二十三條 第十九條及第二十條ノ規定ハ地上權、永小作權又ハ地役權ニ之ヲ準用ス

第二十四條 前六條ノ規定ニ依ル賃貸借ノ解除、地上權若ハ永小作權ノ拋棄、地役權ノ拋棄若ハ設定又ハ借賃、地代、小作料若ハ地役ノ對價ノ減額、拂戻若ハ増額ノ請求ハ第三十條第四項ノ告示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二十五條 整理施行地又ハ之ニ存スル建物ニシテ先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ第二十七條第二十八條第三十條第一項第二項又ハ第四十四條第二項ノ規定ニ依リ拂渡スヘキ金錢アルトキハ整理施行者ハ其ノ金額ヲ供託スヘシ但シ關係人ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ整理施行地又ハ之ニ存スル建物力訴訟ノ目的タリ又ハ整理施行地區ニ編入後訴訟ノ目的ト爲リタル爲訴訟當事者ヨリ請求アリタル場合ニ之ヲ準用ス

先取特權者質權者抵當權者又ハ訴訟當事者ハ前二項ノ規定ニ依リ供託シタル金錢ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第二十六條 第三條ノ規定ニ依ル整理施行者力其ノ事業ノ爲借入レタル金額及其ノ利息其ノ他耕地整理ノ施行ニ依リ生シタル債務ニ付テハ共同施行者連帶シテ其ノ責ニ任ス但シ規約ニ別段ノ規定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

帝室及國ハ前項ノ責ニ任セズ

第二十七條 整理施行者ハ耕地整理施行ノ爲必要アルトキハ整理施行地區内ノ工作物又ハ木石等ヲ移轉シ、除却シ又ハ破棄スルコトヲ得但シ之ニ依リ生シタル損害ハ之ヲ補償スヘシ

第二十八條 第三條ノ規定ニ依ル整理施行者又ハ耕地整理組合員ハ耕地整理施行ノ爲受ケタル損害ニ對シ第七條第八條又ハ前條ノ場合ヲ除クノ外補償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス但シ規約ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 整理施行地ニ付權利ヲ有スル者耕地整理施行ノ認可若ハ整理施行地區變更ノ認可又ハ耕地整理組合ノ設合若ハ組合地區變更

ノ認可ノ告示アリタル後ニ於テ監督官廳ノ許可ヲ得スシテ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置シタルトキハ之ニ關スル損害ノ補償ヲ請求スルコトヲ得ス

前項告示ノ後ニ於テ土地ニ付權利ヲ取得シタル者ハ従前ノ權利者ノ爲シ得ヘキ範圍内ニ於テノミ損害ノ補償ヲ請求スルコトヲ得

第三十條 換地ハ従前ノ土地ノ地目、面積、等位置ヲ標準トシテ之ヲ交付スヘシ但シ地目、面積、等位置ヲ以テ相殺ヲ爲スコト能ハサル部分ニ關シテハ金錢ヲ以テ清算スヘシ  
特別ノ事情ノ爲前項ノ規定ニ依ルコト能ハサルモノノ處分ニ關シテハ規約ノ定ムル所ニ依ル

前二項ノ規定ニ依ル處分ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ  
地方長官前項ノ認可ヲ與ヘタルトキハ之ヲ告示スヘシ

第三十一條 前條ノ規定ニ依ル處分ハ整理施行地ノ全部ニ付工事完了シタル後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ規約ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

○第一款 地租

第三十二條 整理施行地ニ以上ノ市町村大字又ハ字ニ涉ル場合ニ於テ一筆ノ土地ノ區域ハ二以上ノ市町村大字又ハ字ニ涉リテ之ヲ定ムルコトヲ得ス

第三十三條 數筆ノ土地ヲ分合シテ換地ヲ交付スル場合ニ於テ既登記ノ土地ニ對スル換地ハ各筆毎ニ之ヲ割當ツヘシ

第三十四條 本法中土地所有者ノ數ヲ計算スル場合ニ於テハ共有者ハ之ヲ一人ト看做ス但シ共有者ノミ共同シテ耕地整理ヲ施行スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テ第五十條第五十五條第二項第五十六條第二項第六十五條第二項又ハ第六十八條第二項中土地ノ面積又ハ地價ハ共有者ノ持分ニ依リ之ヲ定ム

第三十五條 住所又ハ居所ノ不分明其ノ他ノ事由ニ依リ耕地整理ニ關スル書類ノ送付ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依リ整理施行者又ハ監督官廳カ公告ヲ爲ストキハ其ノ公告ノ日ヲ以テ書類ヲ發送シタルモノト看做シ二十日ヲ經過スルトキハ其ノ末日ニ於テ書類ノ送付ヲ了リタルモノト看做ス

第三十六條 第三十條第三項ノ認可ヲ受ケタルトキハ整理施行者ニ遲滯ナク既登記ノ土地及建物ニ付登記ヲ申請スヘシ

第三十七條 整理施行地區内ノ土地及其ノ上ニ存スル建物ノ登記ニ付テハ勅令ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ得

第三十八條 共同施行又ハ耕地整理組合ニ依ル耕地整理ノ事業ニシテ郡、市町村又ハ水利組合ニ依リ施行スルコトヲ得ルニ至リタルトキハ特別ノ事情アル場合ヲ除クノ外命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ事業ヲ郡、市町村若ハ水利組合ニ引繼キ又ハ耕地整理組合ヲ普通水利組合ニ變更スヘシ

前項ノ規定ニ依ル引繼又ハ變更アリタルトキハ地方長官ハ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第三十九條 監督官廳ハ主務大臣ノ定ムル所ニ從ヒ本法ノ規定ニ依ル職權ノ一部ヲ下級監督官廳ニ委任スルコトヲ得

第四十條 本法中府縣、郡、市町村、郡長、市町村長、市役所又ハ町村役場トアルハ府縣制、郡制、市制、町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ

準スヘキモノニ該當ス

第一章 耕地整理組合

第一條 總則

第四十一條 耕地整理ヲ施行スル爲必要アルトキハ耕地整理組合ヲ設立スルコトヲ得

耕地整理組合ハ法人トス

第四十二條 耕地整理組合ハ整理施行地ヲ以テ其ノ地區トス

第四十三條 左ニ掲クル土地ハ之ヲ耕地整理組合ノ地區ニ編入スルコトヲ得ス但シ第一號乃至第三號ノ土地ニ付テハ主務官廳又ハ公共團體ノ認許、第四號乃至第八號ノ土地ニ付テハ土地所有者關係人及建物ニ付登記シタル權利ヲ有スル者ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 御料地、國有地
- 二 官ノ用ニ供スル土地
- 三 府縣、郡、市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ノ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地

四 名勝地、舊蹟地

五 古墳墓地、墳墓地

六 社寺境内地

七 鐵道用地、軌道用地

八 建物アル宅地

第四十四條 特別ノ價值又ハ用途アル土地ハ土地所有者及關係人ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ耕地整理組合ノ地區ニ編入スルコトヲ得ス但シ之ヲ編入スルニ非サレハ土地整理ヲ適當ニ施行スルコト能ハサルトキハ此ノ限ニアラス

土地收用法第四十七條乃至第四十九條第五十一條乃至第五十四條第五十六條第五十八條第六十條及第六十一條ノ規定ハ前項但書ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ組合ノ設立又ハ地區變更ノ認可ノ告示ヲ以テ土地收用法第十九條ノ規定ニ依ル公告又ハ通知ト看做ス

第一項但書ノ場合ニ於テ補償金ノ拂渡又ハ供託ヲ爲サ、ルトキハ土地所有者又ハ關係人ハ其ノ土地ニ付工事ノ施行ヲ拒ムコトヲ得但シ

○第一款 地租



第八十七條第一項ノ規定ニ依リ決定ヲ得タル金額ヲ供託シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十五條 耕地整理組合設立ノ認可アリタルトキハ其地區内ニ土地ヲ所有スル者ハ總テ之ヲ組合員トス但シ第十一條第一項ノ土地ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第四十六條 耕地整理組合ノ名稱中ニハ耕地整理組合ナル文字ヲ用フヘシ

耕地整理組合ニ非サルモノハ耕地整理組合タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用ウルコトヲ得ス

第四十七條 組合員又ハ組合員タルヘキ者ニシテ組合ノ地區所在ノ市町村若ハ其ノ鄰接市町村ニ住所若ハ居所ヲ有セサル者又ハ土地ノ共有者ハ耕地整理ニ關スル一切ノ行爲ヲ爲サシムル爲組合ノ地區所在ノ市町村若ハ其ノ隣接市町村ニ住所若ハ居所ヲ有スル者又ハ共有者中ノ一人ヲ以テ代表者ト爲シ之ヲ組合ニ通知スヘシ

前項ノ代表者ノ權限ニ加ヘタル制限ハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第四十八條 前項ノ委任ノ終了ハ組合ニ通知アル迄之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對スルコトヲ得ス

第四十九條 第四十七條第一項ノ手續ヲ爲ササル土地共有者ニ對スル書類ノ送付ハ其一人ニ對シ之ヲ發送シタル時ニ於テ完了シタルモノト看做ス

第二款 組合ノ設立及解散

第五十條 耕地整理組合ヲ設立セムトスルトキハ組合ノ地區タルヘキ區域内ノ土地所有者總數ノ二分ノ一以上ニシテ其ノ區域内ノ土地ノ總面積及總地價ノ各三分ノ二以上ニ當ル土地所有者ノ同意ヲ得テ設計書及規約ヲ作り地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第五十一條 耕地整理組合ハ前條地方長官ノ認可ニ依リ成立ス前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ組合設立ノ旨ヲ告示スヘシ

第五十二條 組合設立ニ關スル費用ハ組合設立ノ後組合ノ負擔トス

第五十三條 組合ハ左ノ事由ニ依リ解散ス但シ第二號ノ場合ニ於テ還了セサル組合債アルトキハ此ノ限ニアラス  
一 規定ニ定メタル事由ノ發生

○第一款 地租

- 二 目的タル事項ノ完成又ハ完成ノ不能
  - 三 總會ノ議決
  - 四 合併
  - 五 事業ヲ郡市町村又ハ水利組合ニ引繼キタルトキ
  - 六 普通水利組合ニ變更シタルトキ
  - 七 組合員一人トナリタルトキ
  - 八 官督官廳ノ處分
- 前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ第三號又ハ第四號ニ該當スルトキチ除クノ外其ノ旨ヲ告示スヘシ
- 第五十四條 組合ニ於テ設計書若ハ規約ノ變更組合ノ解散、合併、地區ノ變更又ハ事業ノ停止ヲ爲サムトスルトキハ之ニ關スル必要ノ事項ヲ定メ總會ノ議決ヲ經テ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但シ組合債ヲ負擔スルトキハ債權者ノ同意ヲ得ルニ非サレハ組合ノ解散、合併、地區ノ減少又ハ債務分擔ニ關スル規約ノ變更ヲ爲スコトヲ得ス
- 地方長官前項ノ認可ヲ與ヘタルトキハ其ノ旨ヲ告示スヘシ
- 第五十五條 組合ノ地區ヲ變更スル場合ニ於テ新ニ組合ノ地區ニ編入

- セラルヘキ土地アルトキハ組合長ハ設計書案及規約案ヲ作り編入區域ノ土地所有者ノ總會議ニ付シ其議決ヲ前條ノ總會ノ議決ニ添付スヘシ
- 前項ノ總會議ノ議決ヲ爲スニハ第五十條ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ土地所有者ノ代理人ヲ許スコトヲ得
- 第六十六條ノ規定ハ第一項ノ總會議ニ之ヲ準用ス
- 第五十六條 前條ノ總會議ハ編入區域ノ土地所有者ノ同意ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
- 第五十條ノ規定ハ前項ノ同意ニ之ヲ準用ス
- 第五十七條 設計書若ハ規約ノ變更、組合ノ解散、合併、地區ノ變更又ハ事業ノ停止ハ第五十三條第二項又ハ第五十四條第二項ノ告示アル迄之ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ス
- 第五十八條 組合ヲ合併シタルトキハ合併ニ依リ解散シタル組合ニ屬スル權利義務ハ存續シ又ハ合併ニ依リ設立シタル組合ニ移轉ス
- 第五十九條 組合員一人ト爲リタル爲組合解散ノ場合ニ於テハ其ノ事業ハ一切ノ權利義務ト共ニ土地所有者ニ移轉ス

前項ノ土地所有者ハ之ヲ第三條ノ規定ニ依ル整理施行者ト看做ス  
第六十條 組合解散シタルトキハ第五十三條第一項第四號第六號又ハ  
第七號ノ場合ヲ除クノ外清算ヲ爲スヘシ  
組合ハ解散ノ後ト雖清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ仍存續スルモノト  
看做ス

第三款 組合ノ會議

第六十一條 別ニ規定アルモノノ外左ニ掲ケル事項ハ總會ノ表決ヲ經  
ヘシ

- 一 第三十條第一項、第二項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲ス事
- 二 組合債ヲ起シ、起債ノ方法、利息ノ定率若ハ償還ノ方法ヲ定メ又  
ハ之ヲ變更スル事
- 三 經費ノ收支豫算ヲ定ムル事
- 四 豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負担ヲ爲シ又ハ權  
利ノ拋棄ヲ爲ス事
- 五 組合長、組合副長若ハ評議員ヲ選任シ又ハ解任スル事
- 六 組合費、夫役現品ノ分賦收入ニ關スル事

- 七 事業報告書及收支決算書ヲ承認スル事
  - 八 工作物又ハ設備ノ維持管理方法ヲ定ムル事
  - 九 訴訟、訴訟及和解ニ關スル事
  - 十 規約ニ定メタル事項
  - 十一 其ノ他組合長ニ於テ重要ナリト認メタル事項
- 第六十二條 總會ハ規約ノ定ムル所ニ依リ其ノ權限ニ屬スル事項ヲ評  
議員會ニ委任シ又ハ組合長ヲシテ專決セシムルコトヲ得
- 評議員會ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第六十三條 總會ノ表決ヲ經ヘキ事件ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ招  
集スル暇ナシト認ムルトキハ組合長ハ專決處分シ次ノ總會ニ於テ其  
承認ヲ求ムヘシ但シ設計書規約若ハ組合地區ノ變更又ハ組合ノ解散  
若ハ合併ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 組合長前項ノ處分ヲ爲サムトスルトキハ其ノ處分前評議員會ノ同意  
ヲ得ルコトヲ要ス但シ評議員ヲ置カサル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラ  
ス
- 第六十四條 總會ハ總組台員ヲ以テ之ヲ組織ス

第六十五條 總會ハ組合長之ヲ招集ス

組合員總數ノ五分ノ一以上ニ當ル者又ハ組合地區内ノ土地ノ總面積若ハ總地價ノ五分ノ一以上ニ當ル者ヨリ會議ノ目的及長ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルトキハ組合長ハ十四日以内ニ之ヲ招集スヘシ

第六十六條 總會ヲ招集スルニハ會日ヨリ五日前ニ會議ノ日時場所及目的ヲ記載シテ各組合員ニ通知ヲ發スヘシ但シ急施ヲ要スル場合ニ於テハ期間ヲ二日迄短縮スルコトヲ得

第六十七條 組合員ハ各一箇ノ表決權ヲ有ス但シ規約ヲ以テ表決權總ノ五分ノ一ヲ超過セサル範圍内ニ於テ一人ニ付二箇以上ノ表決權ヲ有セシムルコトヲ得

前項ノ規定ハ第六十八條第二項ノ場合ニ之ヲ適用セス  
第六十八條 總會ノ議事ハ別ニ規定アルモノヲ除クノ外組合員ノ半數以上出席シ出席者ノ表決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第五十四條又ハ第六十一條第一號第二號若ハ第五號ノ事項ノ表決ヲ爲スニハ第五十條ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス但シ命令又ハ規約ニ

別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六十九條 組合員ハ總會ニ於テ書面又ハ代理人ヲ以テ表決ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ表決權ヲ行フ者ハ出席者ト看做ス

第七十條 第三十一條但書ノ規定ニ依リ第三十條ノ處分ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ其處分ヲ爲サムトスル土地ニ關スル組合員ノ總會議ヲ以テ總會ト看做ス

第七十一條 組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ組合員ノ選舉シタル議員ヲ以テ組織スル組合會ヲ以テ總會ニ代フルコトヲ得

第七十二條 總會ニ關スル規定ハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外前二條ノ規定ニ依ル組合員ノ總會議又ハ組合會ニ之ヲ準用ス但シ組合會ニ於テハ組合ノ解散合併又ハ地區ノ變更ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第四款 組合ノ管理

第七十三條 組合ニ組合長一人及組合副長一人又ハ數人ヲ置ク  
組合長又ハ組合副長ハ組合員中ヨリ之ヲ選舉ス但シ特別ノ事情アル

○第一款 地租

トキハ組合員ニ非ラサル者ヨリ之ヲ選舉スルコトヲ得  
 組合長又ハ組合副長ノ選任又ハ解任ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ  
 組合長組合副長共ニ關員ト爲リタルトキハ地方長官ハ臨時代理者ヲ  
 指定スルコトヲ得  
 地方長官前二項ノ規定ニ依リ認可ヲ與ヘ又ハ指定ヲ爲シタルトキハ  
 其ノ旨ヲ告示スヘシ  
 組合長組合副長又ハ臨時代理者ノ就任若ハ解任ハ前項ノ告示アル迄  
 之ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ス  
 第七十四條 組合長ハ組合ヲ代表シ組合一切ノ事務ヲ管理ス  
 組合副長ハ組合長ヲ補佐シ組合長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス組  
 合副長數人アルトキハ其ノ代理ノ順序ハ規約ノ定ムル所ニ依ル  
 第七十五條 組合長ノ權限ニ加ヘタル制限ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ  
 對抗スルコトヲ得ス  
 第七十六條 組合ニ評議員ヲ置ク但シ特別ノ事情アル爲地方長官ノ認  
 可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス  
 評議員ハ組合員中ヨリ之ヲ選舉ス

評議員ハ組合長ノ諮詢ニ應シ並業務及財産ノ狀況ヲ監査ス  
 組合長ハ規約ノ定ムル所ニ依リ評議員ヲシテ組合ノ事務ノ一部ヲ分  
 掌セシムルコトヲ得  
 第七十七條 組合長ハ設計書、規約、組合員名簿、會議ノ議事録其ノ  
 他組合ニ關スル書類及帳簿ヲ事務所ニ備ヘ置クヘシ  
 組合員又ハ利害關係人ヨリ前項ノ書類又ハ帳簿ノ閱覽ヲ求メタルト  
 キハ正當ノ事由アル場合ヲ除クノ外之ヲ拒ムコトヲ得ス  
 第五款 組合ノ財務  
 第七十八條 組合ノ費用ハ規約ノ定ムル所ニ依リ組合員之ヲ負擔ス  
 夫役現品ノ分賦及之ニ代ルヘキ金額ニ關スル規定ハ規約中ニ之ヲ定  
 ムヘシ  
 第七十九條 組合員ニシテ組合費又ハ第三十條第一項第二項ノ規定ニ  
 依リ支拂フヘキ金錢ヲ滯納スルトキハ市町村ハ組合長ノ請求ニ依リ  
 市町村税ノ例ニ依リ之ヲ處分ス  
 前項ノ場合ニ於テ組合ハ其ノ徵收金額中百分ノ四ヲ市町村ニ交付ス  
 ヘシ

第一項ノ徵收金ハ組合地區内ノ土地ニ關シ市町村水利組合其ノ他之ニ準スヘキモノノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有ス  
前三項ノ規定ハ組合員カ夫役現品ニ代フヘキ金錢ヲ滯納スル場合ニ之ヲ準用ス

第八十條 組合ニ於テ負債ヲ起シ起債ノ方法利息ノ定率若ハ償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更セムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ  
前項ノ負債ハ起債ノ時ヨリ十五年以内ニ之ヲ還了スヘシ但シ特別ノ事由アル場合ニ限り二十年迄延期スルコトヲ得

第八十一條 組合ニシテ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルトキハ皇室及國ヲ除クノ外組合員ハ之ニ付連帶無限ノ責任ヲ負擔ス但シ規約ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八十二條 耕地整理ハ第一次ニ郡長第二次ニ地方長官第三次ニ主務大臣之ヲ監督ス但シ整理施行ノ區域郡市若ハ數郡ニ涉リ又ハ市内ニ止ル場合ニ於テハ第一次ニ地方長官第二次ニ主務大臣之ヲ監督ス  
第八十三條 主務大臣又ハ地方長官ニ於テ會議ノ表決又ハ整理施行者ノ行爲カ設計書規約又ハ法令ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アリ

ト認ムルトキハ會議ノ表決ヲ取消シ組合長若ハ組合副長ヲ解任シ評議員若ハ組合會議員ノ改選事業ノ停止若ハ組合ノ解散ヲ命シ又ハ整理施行ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第八十四條 監督官廳ハ整理施行者ヲシテ耕地整理事業ニ關スル報告ヲ爲サンメ書類、帳簿、出納又ハ工事ヲ検査シ設計書又ハ規約ノ變更ヲ命シ其他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 監督官廳ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依ル認可申請ニ對シ申請ノ趣旨ニ反セスト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ認可ヲ與フルコトヲ得

第八十六條 第三條ノ規定ニ依ル耕地整理ノ施行者ハ整理施行地區ノ變更ニ異議アル關係人、第四十三條若ハ第四十四條ノ規定ニ違反シテ耕地整理組合ノ地區ニ編入シタル土地ノ所有者若ハ關係人又ハ第三條第二項但書若ハ第五十四條第一項但書ノ規定ニ依リ異議アル債權者ハ各耕地整理施行ノ認可若ハ整理施行地區變更ノ認可ノ告示、耕地整理組合ノ設立若ハ組合地區變更ノ認可ノ告示又ハ第三條第四項若ハ第五十四條第二項ノ規定ニ依リ當該事項ノ告示アリタル日ヨ

リ六十日以内ニ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得  
前項ノ訴願アリタル場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ裁決アル迄目的  
ル土地ニ付耕地整理ノ施行ヲ停止スルコトヲ得

第八十七條 第四十四條第二項ノ規定ニ依ル補償金ニ付協議調ハサル  
カ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ地方長官ノ決定ヲ求ムヘシ  
前項ノ決定ニ不服アル者ハ其ノ決定書ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ九十  
日以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十八條 總會議、總會又ハ組合會ノ招集手續又ハ表決力違法ナル  
場合ニ於テ之ニ對シ不服アル者ハ其ノ表決ノ日ヨリ十四日以内ニ地  
方長官ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

前項異議ノ申立アリタル場合ニ於テ監督官廳ハ其ノ職權ニ依リ又ハ  
利害關係人ノ請求ニ依リ必要ト認ムルトキハ表決又ハ處分ノ執行ヲ  
停止スルコトヲ得

第八十九條 監督官廳ノ處分ニシテ本法中他ノ條項ニ於テ地方長官ノ  
告示ヲ必要トスル事項ニ相當スルモノニ付テハ地方長官ハ之ヲ告示  
スヘシ

整理施行者ハ前項ノ告示アル迄其ノ受ケタル處分ヲ以テ他人ニ對抗  
スルコトヲ得ス

前二項ノ規定ハ監督官廳ノ命令シタル停止處分ノ解除ニ之ヲ準用ス  
第九十條 耕地整理施行ニ關シ設ケタル標識ヲ移轉、汚損、毀壞又ハ除  
却シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十一條 第三條ノ規定ニ依ル整理施行者又ハ耕地整理組合ノ組合  
長若ハ組合副長本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ  
ハ五十圓以下ノ過料ニ處ス

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之  
ヲ準用ス

附則

第九十二條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
明治三十年法律第三十九號ハ之ヲ廢止ス但シ現ニ土地ノ區劃形狀變  
更ノ許可ヲ得タル者ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル  
第九十三條 北海道ノ耕地整理ニ付テハ勅令ヲ以テ特例ヲ設クルコト  
ヲ得

第九十四條 本法施行前耕地整理ニ關シ發起又ハ施行ノ認可ヲ得タル者ニ付テハ以下數條ニ規定スルモノヲ除クノ外舊法ノ規定ヲ適用ス

第九十五條 本法第一條、第二條、第四條、第八條、第十條、第十七條、第二十七條、第二十八條、第三十條、第三十一條、第三十三條、第三十五條乃至第四十條、第八十二條、第八十四條及第八十五條ノ規定ハ本法施行前耕地整理ニ關シ發起又ハ施行ノ認可ヲ得タル者ニ之ヲ適用ス

第九十六條 本法施行前耕地整理發起ノ認可ヲ得タル者ハ發起人又ハ整理委員ノ申請ニ依リ命令ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ本法ニ依ル耕地整理組合ト爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ耕地整理組合ト爲シタルトキハ耕地整理ニ關スル從前ノ設計書又ハ規約ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ反セサル範圍内ニ於テ本法ノ規定ニ依ル設計書又ハ規約ト看做ス

第一項ノ規定ニ依ル耕地整理組合ハ耕地整理ニ關スル參加土地所有者共同ノ權利義務ヲ承繼ス

第九十七條 本法施行前耕地整理發起ノ認可ヲ申請シ未タ之ヲ得ルニ至ラサル者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ本法第五十條ノ規定ニ依ル

耕地整理組合設立ノ申請ト爲スコトヲ得

第九十八條 舊法又ハ明治三十年法律第三十九號ニ依リ爲シタル處分ニ對スル訴願ニ關シテハ各舊法又ハ明治三十年法律第三十九號ノ規定ニ依ル

附 則 (四十三年四月五日法律  
第四十四號改正ノ分)

本法ハ明治四十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス



●農商務省令第三十九號

四十二年十月十三日

耕地整理法施行規則

第一章 總則

第一條 整理施行地區内ニ於テ土地ヲ所有スル者ニ非サレハ耕地整理施行又ハ耕地整理組合設立ノ認可申請者ト爲ルコトヲ得ス但シ耕地整理組合設立ノ認可申請者ニ付テハ地方ノ狀況ニ依リ特別ノ事情アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二條 耕地整理施行若ハ耕地整理組合設立ノ認可申請者又ハ整理施行者ハ整理施行地區所在ノ市町村ニ事務所ヲ置クヘシ但シ特別ノ事情アルトキハ之ヲ其ノ隣接市町村ニ設クルコトヲ得  
事務所ニハ耕地整理ニ關スル一切ノ書類及帳簿ヲ備ヘ置クヘシ  
共同施行者若ハ組合員タルヘキ者又ハ利害關係人ヨリ前項ノ書類又ハ帳簿ノ閲覧ヲ求メタルトキハ正當ノ事由アル場合ヲ除クノ外之ヲ拒ムコトヲ得ス

第三條 耕地整理施行又ハ耕地整理組合設立ノ認可申請者ハ其ノ氏名若ハ名稱、住所、整理施行地區及事務所ヲ整理地區ノ属スル各市町村長ニ届出ツヘシ

第四條 耕地整理法第七條又ハ第八條ノ規定ニ依ル通知又ハ公告ニハ立入ノ目的、場所及期日ヲ示スヘシ  
前項ノ公告ハ立入ルヘキ土地ノ属スル各市役所又ハ町村役場ノ揭示場ニ少ナクトモ三日間之ヲ揭示スヘシ

第五條 整理施行地ノ地價ヲ計算スル場合ニ於テ地租ヲ課セサル土地、耕地整理法第十五條第一號、第二號ノ土地及一筆ノ一部ヲ編入シタル土地アルトキハ耕地整理施行者ハ耕地整理組合設立ノ認可申請者又ハ整理施行者ハ其ノ現況ニ依リ整理施行地區内ノ土地ノ地價ヲ參酌シテ相當ノ假他價ヲ附スヘシ但シ耕地整理法第十一條第一項ノ土地ニ關シテハ此ノ限ニ在ラズ(大正元年十一月二十二日農商省令第二十二號ヲ以テ改正)

第六條 耕地整理事業カ府縣、郡、市町村其ノ他ノ公共團體ノ事業ニ關スルトキハ耕地整理施行又ハ耕地整理組合設立ノ認可申請書ニ其ノ

團體ノ承認ヲ證スル書面、其ノ承認ヲ得サルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

第七條 國有ニ属スル森林原野、道路、堤塘、溝渠、溜池等又ハ府縣ノ公用若ハ公共ノ用ニ供スル土地ヲ整理施行地區ニ編入スル爲耕地整理法又ハ本則ノ規定ニ依リ認許ヲ申請スル場合ニ於テハ耕地整理施行、耕地整理組合設立又ハ整理施行地區變更ノ認可申請ト共ニ之ヲ爲スコトヲ得

第八條 設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 整理施行地ノ現況及工事施行ノ目的
- 二 工事ノ計劃説明
- 三 (大正元年十一月二十二日農商省令第二十二號ヲ以テ削除)
- 四 主要工事ノ仕様
- 五 工事施行後ニ於ケル土地ノ筆數及面積ノ地目別合計ノ豫定
- 六 工事施行ニ依リテ得ヘキ利益
- 七 整理施行地及之ニ鄰接スル土地ノ現形圖

八 整理豫定圖

九 工事ノ著手及完了ノ豫定期

十 工事ニ要スル費用及夫役現品ノ豫算

第九條 規約ニハ耕地整理法又ハ本則ニ規定アルモノノ外左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 事業ノ範圍

二 (大正元年十一月二十二日農商省令第二十號ヲ以テ附除)

三 耕地整理組合ニ在リテハ名稱

四 事務所ノ所在地

五 耕地整理組合ニ在リテハ組合長、組合副長及評議員ノ定數、選任、解任及任期ニ關スル規定、共同施行ニ依ル耕地整理ニシテ

役員ヲ置クモノニ在リテハ其ノ名稱、定數、職務權限、選任、解任、及任期ニ關スル規定

六 會議ニ關スル規定

七 處務及會計ニ關スル規定

八 補償金評定ノ標準ヲ定メタルトキハ其ノ規定

九 費用及夫役現品ノ分賦收入方法

十 耕地整理法第三十條第四項ノ告示前ニ於ケル土地使用ニ關スル規定

十一 耕地整理法第三十條第一項、第二項ノ規定ニ依ル處分方法

十二 土地ノ價額評定ノ標準ヲ定メタルトキハ其ノ規定

十三 數人共同シテ施行スル耕地整理ニ在リテハ設計書、規約若ハ整理施行地區ノ變更又ハ事業ノ停止若ハ廢止ニ關スル規定

第十條 耕地整理施行又ハ耕地整理組合設立ノ認可アリタルトキハ整理施行者ハ工事ニ著手前第八條第七號ノ圖面ヲ添附シテ左ノ事項ヲ

所轄稅務署長ニ申告スヘシ其ノ變更ヲ生シタルトキ亦同シ (大正元年十一月二十二日農商省令第二十號ヲ以テ改正)

一 整理施行地ノ屬スル郡、市町村及土地ノ字、番號 (同上)

二 耕地整理施行者ハ耕地整理組合設立又ハ整理施行地區變更ノ認可ノ年月日

三 工事施行後ニ於ケル土地ノ筆數及面積ノ地目別合計ノ豫定

四 耕地整理法第十五條第一號、第二號ノ土地アルトキハ本則第五

△四月十三日  
△三月十三日  
△二月十三日  
△一月十三日  
△改訂  
△正  
△以

條ニ依リ定メタル假地價

五 工事ノ著手及完了ノ豫定期

△第十一條 工事ニ著手シ又ハ工事完了シタルトキハ整理施行者ハ遲滞  
ナク其ノ旨地方長官及所轄稅務署長ニ届出ツヘシ

第十二條 規約ヲ以テ整理施行地區ヲ數區ニ分チタル場合ニ於テハ各  
區毎ニ前二條ノ手續ヲ爲スヘシ

第十三條 整理施行者ハ工事完了ノ届出ヲ爲シタル後遲滞ナク換地説  
明書、整理確定圖及地價配當案ヲ作ルヘシ

前項ノ地價配當案ハ耕地整理組合ニ在リテハ耕地整理法第三十條第  
一項、第二項ノ規定ニ依ル處分ノ議決ヲ爲ス總會又ハ總會議ニ於テ

其ノ承認ヲ求ムヘシ  
第十四條 耕地整理法第三十條第三項ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ換  
地説明書、整理確定圖及耕地整理組合ニ在リテハ總會又ハ總會議ノ

議事録ヲ添附スヘシ  
第十五條 耕地整理法第十五條第一號ノ規定ニ依リ地價ヲ修正又ハ設  
定シタル場合ニ於テ工事完了前事業ノ廢止又ハ耕地整理組合ノ解散

五

ノ爲工事ノ利益ヲ受クルコト能ハサル土地ニ付テハ廢止又ハ解散ノ  
時ヨリ地價ノ修正又ハ設定ナカリシモノト看做ス整理施行地區ノ變  
更ニ依リ地區外ニ除斥セラレタル土地ニ付亦同シ

第十六條 耕地整理法第三十條第四項ノ告示アリタルトキハ整理施行  
者ハ地價配當案ニ耕地整理法第三十條第三項ノ規定ニ依ル認可者ノ  
謄本、換地説明書及整理確定圖ヲ添附シテ所轄稅務署長ニ差出シ地  
價ノ配賦ヲ受クヘシ

第十七條 耕地整理法第十六條ノ規定ニ依ル申告ハ地價ノ配賦ヲ受ケ  
タル後遲滞ナク所轄稅務署長ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ共同施  
行者又ハ耕地整理組合ニ在リテハ協議一致ヲ證スル書面、協議一致  
セサルトキハ其ノ旨ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

第十八條 整理施行地又ハ之ニ存スル建物ニ付登記ヲ爲シタルトキハ  
登記權利者ハ遲滞ナク整理施行者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第十九條 各筆毎ニ換地ヲ割當テサリシ土地ニシテ耕地整理法第三十  
條第四項ノ告示前登記ヲ爲シタルモノニ付テハ整理施行者ハ其ノ告  
示後遲滞ナク割當ヲ爲シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但シ評議員ヲ置

ク耕地整理組合ニ在リテハ評議員會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス  
前項ノ認可アリタルトキハ整理施行者ハ遲滯ナク前項ノ土地ニ付登  
記ヲ申請スヘシ

第二十條 共同施行又ハ耕地整理組合ニ依ル耕地整理ノ事業年度ハ一  
箇年トス

前項ノ事業年度ハ九月一日ヨリ翌年八月三十一日迄トス但シ特別ノ  
事情アルトキハ規約ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 共同施行者又ハ耕地整理組合ハ每事業年度前經費ノ收支  
豫算ヲ定ムヘシ但シ初年度ニ於テハ耕地整理施行又ハ耕地整理組合  
設立ノ認可後遲滯ナク之ヲ爲スヘシ

第二十二條 共同施行者又ハ耕地整理組合ハ每事業年度經過後遲滯ナ  
ク當該年度ノ收支決算書ヲ地方長官ニ差出スヘシ (大正元年農商務省令第一  
二十二號ヲ以テ改正)

第二十三條 耕地整理法第三十五條ノ規定ニ依ル公告ハ整理施行地區  
ノ屬スル各市役所又ハ町村役場ノ揭示場ニ三日間送付スヘキ書類ノ  
要領ヲ揭示スヘシ

第二十四條 耕地整理法第三十八條第一項ノ規定ニ依リ耕地整理ノ事

業ヲ郡、市町村又ハ水利組合ニ引繼ク場合ニ於テ其ノ引繼完了シタ  
ルトキハ共同施行者又ハ耕地整理組合長ハ遲滯ナク其旨ヲ地方長官  
ニ届出ツヘシ

第二十五條 耕地整理事業完了シ若ハ廢止セラレタルトキ又ハ耕地整  
理組合ノ精算終了シタルトキハ整理施行者又ハ組合長ハ耕地整理ニ  
關スル一切ノ書類及帳簿ヲ整理施行地區ノ屬スル市町村長ニ引渡ス  
ヘシ其ノ整理施行地區ニ以上ノ市町村ニ涉ルトキハ整理施行者又ハ  
組合長ノ申請ニ依リ地方長官ニ於テ其ノ書類及帳簿ヲ引渡スヘキ市  
町村長ヲ指定スヘシ

耕地整理法第五十三條第一項第五號ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ヲ適  
用セス

第二十六條 市町村長前條第一項ノ規定ニ依リ書類及帳簿ノ引渡ヲ受  
ケタルトキハ其ノ引渡ヲ受ケタル日ヨリ左ニ掲クルモノニ付テ八十  
年間、其ノ他ノモノニ付テハ五年間之ヲ保存スヘシ

一 耕地整理法又ハ之ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依ル認可、認許  
又ハ同意ヲ證スル書面

- 二 設計書
  - 三 規約
  - 四 土地原簿
  - 五 權利者名簿又ハ組合員名簿
  - 六 議事録
  - 七 換地説明書
  - 八 整理確定圖
  - 九 事業報告書
  - 十 收支決算書
- 前項ノ規定ハ明治四十二年勅令第二百三十一號第三條ノ規定ニ依リ郡長、市町村長又ハ水利組合管理者カ耕地整理ニ關スル書類及帳簿ノ引繼ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス
- 第二十七條、本則中府縣、郡、市町村、市町村長、市役所又ハ町村役場トアルハ府縣制、郡制、市町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ準スヘキモノニ該當ス
- 第二章 一人施行及共同施行

- 第二十八條 耕地整理法第三條第一項ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ左ニ掲タル事項ヲ記載スヘシ
- 一 一人ニテ耕地整理ヲ施行セムトスル者ニ在リテハ事業ノ範圍
  - 二 第三十二條第一號、第二號及第三十三條第二號ノ事項
  - 三 土地各筆ノ字、番號、地目(大正元年十一月二十二日農商部告示第二十號ヲ以テ改正)
  - 四 整理施行地區内ノ土地所有者ノ員數並各所有者ノ所有スル土地ノ地目別面積、地價及假地價ヲ附シタルモノニ在リテハ假地價
  - 五 耕地整理法第四十三條ノ土地アルトキハ其ノ表示
  - 六 整理施行地區ヨリ特ニ除斥シタル土地アルトキハ其ノ事由
- 整理施行地區内ニ耕地整理法第四十三條第一號乃至第三號ノ土地アルトキハ其ノ編入ニ付主務官廳又ハ公共團體ノ認許アリタルコトヲ證スル書面、同條第四號乃至第八號ノ土地アルトキハ其ノ土地ニ存スル建物ニ付登記シタル權利ヲ有スル者ノ同意ヲ證スル書面、若シ其ノ同意ヲ得ルコト能ハサルハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ前項ノ申請書ニ添付スヘシ(大正元年十一月二十二日農商部告示第二十號ヲ以テ改正)
- 第二十九條 耕地整理法第十一條第一項ノ土地ニ付テハ國ハ之ヲ整理

施行者ト看做サス

第三十條 共同施行者ハ耕地整理ノ施行ニ關シ書類又ハ通知ノ授受ノ爲代表者一人ヲ定メ耕地整理施行ノ認可申請ト同時ニ其ノ氏名、住所ヲ地方長官ニ届出テ且之ヲ公告スヘシ代表者又ハ其ノ氏名、住所ニ變更アリタル場合亦同シ

第三十一條 耕地整理法第三條ノ規定ニ依ル整理施行者ハ耕地整理施行ノ認可アリタル後遲滞ナク土地原簿及權利者名簿ヲ調製スヘシ

第三十二條 土地原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 整理施行地ノ總面積及地價
- 二 整理施行地ノ筆數、面積及地價ノ地目及等位別合計
- 三 土地各筆ノ字、番號及地目
- 四 耕地整理法第四十三條第二號、第三號ノ土地、工作物アル土地又ハ所有權以外ノ登記シタル權利ノ目的タル土地アルトキハ其ノ表示

第三十三條 權利者名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 土地所有者ノ氏名若ハ名稱、住所及其ノ所有地ノ字、番號、地目、

面積、地價、等位及假地價ヲ附シタルモノニ在リテハ假地價

二 土地各筆ノ價格若ハ等位ヲ評定シ又ハ面積ヲ實測シタルトキハ其ノ價額、等位又ハ面積

三 工作物所有者ノ氏名若ハ名稱、住所及工作物ノ表示

四 關係人又ハ整理施行地ニ存スル建物ニ付先取特權、質權又ハ抵當權ヲ有スル者ノ氏名若ハ名稱、住所及登記ノ要領

五 耕地整理法第二十五條第二項ノ訴訟當事者アルトキハ其ノ氏名若ハ名稱、住所及訴訟ノ要領

第三十四條 土地原簿又ハ權利者名簿ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ遲滞ナク之ヲ更正スヘシ

第三十五條 耕地整理法第三條ノ規定ニ依ル設計書、規約若ハ整理施行地區ノ變更又ハ事業ノ停止若ハ廢止ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ之ニ關シ定メタル必要ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ事業ヲ廢止シ、債務ノ分擔ニ關スル規約ヲ變更シ又ハ整理施行地區ヲ減少セムトスル場合ニ於テ借入金アルトキハ債權者ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

整理施行地區ヲ變更セムトスル場合ニ於テハ地區ニ編入シ又ハ地區ヨリ除斥セラルヘキ土地ノ所有者ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ但シ第二十八條ノ規定ハ地區ニ編入シ又ハ地區ヨリ除斥セラルヘキ土地ニ付之ヲ準用ス

第三十六條 一人ニテ施行スル耕地整理ヲ變シテ數人共同ノ施行ト爲サムトスルトキハ認可申請書ニ其ノ事由ヲ記載シ協議一致ヲ證スル書面、規約、數人共同ノ施行ト爲ス爲定メタル必要ノ事項ヲ記載シタル書面及第二十八條第一項第四號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添付スヘシ

第三十七條 數人共同シテ施行スル耕地整理ニシテ整理施行地力一人ノ所有ト爲リタルトキハ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第三十八條 第二十二條ノ規定ハ耕地整理法第三條ノ規定ニ依ル耕地整理事業完了シ若ハ廢止セラレ又ハ之ヲ郡、市町村若ハ水利組合ニ引繼キタル場合ニ之ヲ準用ス

第三章 耕地整理組合

第三十九條 耕地整理組合設立ノ認可申請者ハ土地原簿及組合員名簿

ヲ調製スヘシ

第四十條 土地原簿ニハ第三十二條ハ掲クル事項ノ外耕地整理法第四十三條第一號及第四十四條第一項ノ土地アルトキハ其ノ表示ヲ爲スヘシ

第四十一條 第三十三條ノ規定ハ組合員名簿ニ之ヲ準用ス

第四十二條 第三十四條ノ規定ハ耕地整理組合ノ土地原簿又ハ組合員名簿ニ之ヲ準用ス

第四十三條 耕地整理法第五十條ノ條件ヲ算出スル場合ニ於テハ耕地整理法第十一條第一項ノ土地ハ之ヲ算入セス

第四十四條 耕地整理組合設立ノ認可申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

- 一 第二十八條第一項第二號乃至第六號ノ事項
- 二 耕地整理法第四十四條第一項ノ土地アルトキハ其ノ表示前項ノ申請書ニハ左ニ掲クル書面ヲ添付スヘシ
  - 一 組合設立ニ同意シタル土地所有者ノ總數及其ノ所有スル土地ノ總面積及總地價付其ノ同意ヲ證スル書面



二 組合ノ地區内ニ耕地整理法第四十三條第一號乃至第三號ノ土地アルトキハ其ノ編入ニ付主務官廳又ハ公共團體ノ認許アリタルコトヲ證スル書面

三 組合ノ地區内ニ耕地整理法第四十三條第四號乃至第八號ノ土地アルトキハ其ノ編入ニ付土地所有者、關係人及其ノ土地ニ存スル建物ニ付登記シタル權利ヲ有スル者ノ同意ヲ證スル書面

四 組合ノ地區内ニ特別ノ價值又ハ用途ヲ有スル土地アルトキハ其ノ編入ニ付土地所有者及關係人ノ同意ヲ證スル書面、其ノ同意ヲ得サルトキハ其ノ價值又ハ用途、土地所有者及關係人ノ氏名若ハ名稱並同意セサル事由及之ヲ編入スルニ非サレハ耕地整理ヲ適當ニ施行スルコト能ハサル事由ヲ記載シタル書面

第四十五條 組合設立ノ認可アリタルトキハ申請者ハ遲滞ナク總會ヲ招集スヘシ

前項ノ總會ニ於テハ組合長、組合副長、評議員ヲ置ク組合ニ在リテハ評議員ノ選舉並組合設立ニ關スル費用其ノ他必要ナル事項ニ付表決ヲ爲スヘシ

第四十六條 組合長又ハ組合副長ノ選任又ハ解任ノ認可申請書ニハ總會、組合會又ハ評議員會ノ議事録ノ謄本ヲ添付スヘシ

前項選任ノ認可申請書ニハ履歷書ヲ添付シ特別ノ事情ニ依リ組合員ニ非サル者ヲ選任シタル場合ニ於テハ尙其ノ事情ヲ記載シタル書面ヲ添付スヘシ

第四十七條 組合長ノ就任アリタルトキハ組合設立ノ認可申請者ハ遲滞ナク組合ニ關スル一切ノ事務及書類、帳簿ヲ之ニ引繼クヘシ

第四十八條 耕地整理法第四十七條ノ規定ニ依ル代表者アルトキハ組合長ハ其ノ氏名、住所若ハ居所ヲ組合員名簿ニ記載スヘシ

第四十九條 組合會ハ百人以上ノ組合員ヲ有スル組合ニ非サレハ之ヲ設クルコトヲ得ス

組合會ヲ設ケムトスルトキハ規約中ニ議員ノ定數並任期及選舉ニ關スル規定ヲ設クヘシ(大正元年十一月二十二日農商省令第二十號ヲ以テ改正)

第五十條 組合會議員ハ組合會中ヨリ之ヲ選舉スヘシ

第五十一條 組合會ニ於テハ第四十五條第二項ノ表決ヲ爲シ又ハ耕地整理法第三十條第一項、第二項ノ規定ニ依ル處分ノ議決ヲ爲スコト

ヲ得ス

第五十二條 組合會議員ノ表決權ハ平等ナルモノトス  
第五十三條 組合會ニ於テ耕地整理法第五十四條第一項又ハ第六十一條第二號若ハ第五號ノ事項ノ表決ヲ爲スニハ組合會議員總數ノ過半數ノ同意アルコトヲ要ス但シ特別ノ事情アルトキハ規約ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第五十四條 組合會議員ハ組合會ニ於テ書面又ハ代理人ヲ以テ表決ヲ爲スコトヲ得ス

第五十五條 總會又ハ組合會ハ少ナクモ每事業年度一回之ヲ開クヘシ  
第五十六條 耕地整理法第五十五條第一項ノ總會議ニ於テハ編入區域ノ土地所有者ハ其ノ編入區域ノ土地所有者ニ非サル者ヲ以テ代理人ト爲スコトヲ得ス

第五十七條 代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合設立ノ認可申請者又ハ組合長ニ差出スヘシ

第五十八條 評議員ハ三人以上トス  
評議員ハ組合長又ハ組合副長ト相兼スルコトヲ得ス

十

第五十九條 評議員會ハ組合長之ヲ招集ス

評議員總數ノ五分ノ一以上ニ當ル者ヨリ會議ノ目的及其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ評議員會ノ招集ヲ請求シタルトキハ組合長ハ七日以内ニ之ヲ招集スヘシ

組合長力前項招集ノ手續ヲ爲ササルトキハ其ノ請求ヲ爲シタル評議員ハ第一次監督官廳ノ許可ヲ得テ其ノ招集ヲ爲スコトヲ得

評議員會ノ議事ハ評議員ノ半數以上出席シ其ノ過半數ノ同意ヲ以テ之ヲ決ス

第六十條 組合設立ノ認可申請者、組合長、組合副長、臨時代理者、評議員及組合會議員ハ規約ニ別段ノ規定アルニ非サレハ給料、報酬又ハ賞與ヲ受クルコトヲ得ス

第六十一條 總會、總會議、組合會及評議員會ノ議長ハ組合長之ニ當ル但シ第四十五條ノ總會ニ在リテハ認可申請者ノ一人、耕地整理法第五十五條ノ總會議ニ在リテハ編入區域ノ土地所有者ノ一人之ニ當ル評議員會ノ議事方業務又ハ財産ノ狀況ノ監査ニ關スルトキハ評議員ノ一人其ノ議長ト爲ル第五十九條第三項ニ依ル評議員會ニ付亦同シ

第六十二條 總會、總會議、組合會又ハ評議員會ノ議長ハ會議ノ議事  
 録ヲ作リテ左ノ事項ヲ記載シ之ニ議長及出席シタル組合員編入區域  
 ノ土地所有者、組合會議員又ハ評議員二人以上記名捺印スヘシ  
 一 開會ノ日時及場所  
 二 組合員ノ編入區域ノ土地所有者、組合會議員又ハ評議員ノ現在  
 又ハ總數及出席シタル者ノ氏名若ハ名稱  
 三 議事ノ要領  
 四 議事ノ要領ニ關シテ、議長、評議員、組合員ノ署名捺印  
 四 議事ノ要領ニ關シテ、議長、評議員、組合員ノ署名捺印  
 五 賛否ノ數

耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スルコトヲ要スル表決ヲ爲ス總會  
 又ハ總會議ノ議事録ニハ前項ニ記載シタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載  
 スルコトヲ要ス  
 一 組合ノ地區若ハ編入區域内ノ土地ノ所有者總數、總面積、總地價  
 二 賛成者ノ氏名若ハ名稱及其ノ所有スル土地ノ總面積及總地價  
 總會又ハ總會議ノ表決ニ付規約ノ規定ニ依リ特別ノ條件ヲ具備スル  
 コトヲ必要トスル場合ニ於テ前二項ニ依ル記載ニシテ其ノ條件ヲ具

三三

備シタルコトヲ明カニスルコト能ハサルトキハ之ヲ示スヘキ事項ヲ  
 記載スルコトヲ要ス

第六十三條 組合長ハ耕地整理法第五十五條ノ規定ニ依ル總會議ヲ開  
 カムトスルトキハ招集ノ通知ヲ發スル日ヨリ少ナクモ十日前三日間  
 編入區域ノ属スル各市役所又ハ町村役場ノ揭示場ニ編入セムトスル  
 區域及總會議ノ日時、場所及目的ヲ揭示スヘシ

第六十四條 耕地整理法第八十七條ノ規定ニ依ル申請書ニハ申請ノ目  
 的及事由ヲ記載シ協議調ハサルトキハ其ノ願末書ヲ、協議ヲ爲スコ  
 ト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ添附スヘシ

地方長官前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ之ヲ協議ノ相手方ニ交付  
 シ且交付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ答辯書ヲ差出スヘキ旨ヲ附  
 記スヘシ

協議ノ相手方前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ササルトキハ地方長官ハ  
 申請書ノミニヨリテ決定スルコトヲ得申請書ノ交付ヲ爲スコト能ハ  
 サルトキ亦同シ

第六十五條 耕地整理法第五十四條第一項ノ規定ニ依ル認可申請書ニ

〇第一款 地租

ハ設計書若ハ規約ノ變更、組合ノ解散、合併、地區ノ變更又ハ事業ノ停止ノ事由及之ニ相シ定メタル必要ノ事項ヲ記載シ總會、總會議、組合會又ハ評議員會ノ議事録ノ原本ヲ添附スヘシ

組合ノ解散、合併、地區ノ減少又ハ債務ノ分擔ニ關スル規約ヲ變更セムトスル場合ニ於テ組合債アルトキハ債權者ノ同意ヲ證スル書面、組合ヲ解散セムトスル場合ニ於テハ尙事業報告書及收支決算書ヲ添附スヘシ

第四十四條ノ規定ハ第二項第一號ヲ除クノ外地區變更ノ認可申請ノ場合ニ於テ地區ニ編入シ又ハ地區ヨリ除斥セラルヘキ土地ニ付之ヲ準用ス

編入區域ノ土地所有者ノ同意ヲ以テ總會議ニ代ヘタル場合ニ於テハ同意シタル土地所有者ノ氏名若ハ名稱及其ノ所有スル土地ノ面積、地價ヲ記載シタル書面並其ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第六十六條 組合力耕地整理法第五十三條第一項第一號、第二號、第七號ノ事由ニ依リ解散シタルトキハ組合長又ハ最終ニ組合員タリシ者ヨリ事業報告書及收支決算書ヲ添附シテ其ノ旨ヲ遲滞ナク地方長

官ニ届出ツヘシ

第六十七條 組合力耕地整理法第五十三條第一項第四號乃至第六號ノ事由ニ依リ解散シタルトキハ遲滞ナク組合長ヨリ事業報告書及收支決算書ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第六十八條 組合力合併シタルトキハ耕地整理ニ關スル一切ノ書類及帳簿ハ合併後存續シ又ハ合併ニ依リ設立シタル組合ニ於テ之ヲ保存スヘシ

第六十九條 清算結了シタルトキハ組合長ハ遲滞ナク清算ニ關スル報告書ヲ作り之ヲ總組合員ニ報告シ且之ヲ添附シテ清算結了ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

附 則

第七十條 本則ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十三年農商務省令第十四號ハ之ヲ廢止ス

第七十一條 耕地整理法施行前耕地整理ニ關シ發起又ハ施行ノ認可ヲ得タルモノニ付テハ本則第四條、第十條、第十一條、第十九條乃至第二十三條第二十七條及第三十條ノ規定ヲ準用スルノ外舊則ノ規定ヲ適用ス

但シ舊則第三十一條中農商務大臣トアルハ地方長官トス(大正元年十一月二日農務省令)

(同省令ヲ以テ本條第二十二號ヲ以テ改正)  
(第二項刪除)

本則第二十一條ノ經費ノ收支豫算ハ整理總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

第七十二條 耕地整理法施行前耕地整理ノ發起ノ認可ヲ得タル者ヲ耕地整理組合ト爲サムトスルトキハ發起人又ハ整理委員ハ總會ヲ招集シテ本則第八條第五號、第十號及第九條第一號乃至第五號、第九號、第十一號ノ事項其ノ他必要ナル事項ニ付設計書及規約ノ變更ヲ議決シ並組合長、組合副長、評議員ヲ置クモノニ在リテハ評議員ヲ選舉シ總會ノ議事録ヲ添附シテ大正二年十月十五日迄ニ耕地整理組合ト爲スノ認可ヲ地方長官ニ申請スヘシ(大正元年八月二十七日省令)  
(第二號ニテ改正即日施行)

前項ノ總會ニハ耕地整理法及本則ノ規定ヲ適用ス  
耕地整理法第七十三條第三項ノ認可申請ハ第一項ノ申請ト同時ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ本則第四十六條第二項ノ規定ヲ準用ス  
第七十三條 前條ノ場合ニ於テ百人以上ノ參加土地所有者アルトキハ發起人又ハ整理委員ハ總代選舉規程ヲ作りテ地方長官ノ認可ヲ得タル後其ノ選舉規程ニ依リ選舉シタル總代ヲ以テ組織スル總代會ヲ

招集シ總會ニ代フルコトヲ得(大正元年十一月二十二日農務省令)  
(務省令第二十二號ヲ以テ改正)

前項ノ總會ニハ耕地整理法第六十六條、第六十八條第一項並本則第五十二條、第五十三條及第六十二條第一項ノ規定ヲ準用ス

第七十四條 前二條ノ總會又ハ總代會ニ在リテハ第七十二條ニ記載シタル事項ノ外必要ナル事項ヲ表決スルコトヲ得

第七十五條 耕地整理法施行前耕地整理發起ノ認可ヲ申請シ未タ之ヲ得ルニ至ラサル者ニシテ耕地整理組合設立ノ申請ヲ爲サムトスルトキハ發起人ハ參加土地所有者ノ總會議ヲ招集シ本則第八條第五號、第十號及第九條第一號乃至第五號、第九號、第十一號ノ事項其ノ他必要ナル事項ニ付設計書及規約ノ變更ヲ議決シ總會議ノ議事録ヲ添附シ明治四十三年四月十五日迄ニ耕地整理組合設立ノ申請ト爲ス旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

前項ノ場合ニ於テハ第七十二條第二項及第七十三條ノ規定ヲ準用ス  
第七十六條 第七十二條第一項ノ認可申請又ハ前條ノ届出ヲ爲ス場合ニ於テ耕地整理法第四十三條又ハ第四十四條第一項ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スコトヲ要スルモノニ付テハ本則第七條及第四十四條ノ規定

ヲ準用ス

●勅令第二百三十號

四十二年十月十一日

耕地整理法ハ明治四十二年十月十六日ヨリ之ヲ施行ス

●勅令第二百三十一號

四十二年十月十一日

第一條 耕地整理法第三十八條第一項ノ規定ニ依リ耕地整理事業ヲ郡、

市町村又ハ水利組合ニ引繼カムトスルトキハ整理施行者ハ左ニ掲ク

ル事項ヲ記載シタル書面ヲ差出シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

一 事業ノ現況

二 引繼カムトスル事業及其ノ説明

三 引繼カムトスル事業ニ關スル權利義務ノ明細

四 引繼カムトスル事業ノ爲一年間ニ要スル經費ノ概算

前項ノ認可申請書ニハ共同施行者過半數ノ同意又ハ總會ノ議決アリ

タルコトヲ證スル書面、引繼ヲ受クヘキ郡、市町村又ハ水利組合ト

ノ協議一致ヲ證スル書面、協議一致セサルトキハ其ノ事由ヲ記載シ

タル書面ヲ添附スヘシ

第二條 前條ノ規定ニ依リ協議一致セサル事由ヲ記載シタル書面ノ提

出アリタル場合ニ於テハ地方長官ハ引繼ヲ受クヘキ郡、市町村又ハ水利組合ノ意見ヲ徵シタル後ニ非サレハ其ノ引繼ヲ認可スルコトヲ得ス

第三條 事業ノ引繼アリタル場合ニ於テ共同施行ニ依ル耕地整理ノ殘

務終了シ又ハ耕地整理組合ノ清算終了シタルトキハ整理施行者ハ遲

滯ナク耕地整理事業ニ關スル一切ノ書類及帳簿ヲ郡長、市町村長又

ハ水利組合管理者ニ引繼クヘシ但シ二以上ノ郡、市町村又ハ水利組

合ニ事業ヲ引繼キタル場合ニ於テハ整理施行者ノ申請ニ依リ地方長

官ハ其ノ書類及帳簿ノ引繼ヲ受クヘキ郡長、市町村長又ハ水利組合

管理者ヲ指定スヘシ

第四條 耕地整理法第二十八條第一項ノ規定ニ依リ耕地整理組合ヲ普

通水利組合ニ變更セムトスルトキハ總會ニ於テ普通水利組合規約ヲ

議決シ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

前項ノ許可申請書ニハ事業ノ現況ヲ記載シタル書面及總會ノ議事録

ヲ添附スヘシ

第一項普通水利組合規約ノ議決ハ組合員三分ノ二以上出席シ出席員

ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲スヘシ  
 第五條 地方長官ハ耕地整理ノ事業ニシテ郡、市町村又ハ水利組合ニ依リ施行スルコトヲ得ルニ至リタルモノト認メタルトキハ事業ノ引續キ命シ尙耕地整理組合ニ對シテハ普通水利組合ニ變更ノ申請ヲ爲スヘキ旨ヲ命スルコトヲ得

郡、市町村又ハ水利組合ハ地方長官ニ前項事業引續キ命令ヲ申請スルコトヲ得  
 附 則 ● 市町村又ハ水利組合ハ地方長官ニ前項事業引續キ命令ヲ申請スルコトヲ得  
 本令ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
 本令中耕地整理組合ニ關スル規定ハ耕地整理法施行前耕地整理發起ノ認可ヲ得耕地整理法施行後耕地整理組合ト爲ラサル者ニシテ耕地整理法第三十八條第一項ノ規定ニ依リ其ノ事業ヲ郡、市町村又ハ水利組合ニ引續キ場合ニ之ヲ準用ス

● 勅令第二百三十二號 四十二年十月十一日  
 耕地整理法第四十三條第三號ノ規定ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス  
 市町村組合

市町村内ノ區、町村組合、町村學校組合及其ノ區  
 市町村制ヲ施行セサル地ノ區町村内ノ部、町村組合、町村學校組合及其ノ區

水利組合  
 北海道土功組合

附 則  
 本令ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 農商務省令第四十號 四十二年十月十三日  
 明治三十八年農商務省令第二十三號ヲ左ノ通り改正シ明治四十二年十月十六日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 耕地整理ニ關シ左ニ掲クル事項ハ之ヲ整理地區ノ屬スル地ノ地方長官ニ委任ス

- 一 耕地整理法第二十六條ノ規定ニ依ル整理施行ノ認可ニ關スル件
  - 二 耕地整理法第四十條ノ規定ニ依ル設計書若ハ規約ノ變更又ハ整理施行ノ停止若ハ廢止ノ認可ニ關スル件
- 第二條 耕地整理法第五十一條第一項ニ規定シタル書類ハ之ヲ地方長

官ニ差出スヘシ

第三條 地方長官第一條ノ規定ニ依リ認可ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク農商務大臣ニ報告スヘシ

●農商務省訓令第三十七號 四十二年十月十四日

●國有林野耕地整理施行地區編入手續

第一條 國有林野耕地整理施行地區ニ編入ノ申請アリタルトキハ本令ノ定ムル所ニ依リ大臣區署長之ヲ認許スヘシ但シ而積二町步ヲ超ユルトキ又ハ編入ヲ認許スヘカラスト認メタルトキハ意見ヲ具シ稟伺スヘシ

本前項ノ認許書ハ之ヲ地方長官ニ送付スヘシ

第二條 前條ノ認許ヲ與フルハ整理施行地區内ノ不要存置林野ニシテ整理施行上必要ノ箇所ニ限ル

第三條 地方長官ヨリ第一條ノ申請書ノ送付アリタルトキハ速ニ實地ノ調査ヲ爲スヘシ

第四條 耕地整理施行又ハ耕地整理組合設立認可ノ通知アリタルトキハ速ニ其ノ整理施行地區ニ編入シタル國有林野ノ賣拂手續ニ著手ス

ヘシ

第五條 整理施行地區ニ編入ヲ認許シタル國有林野ノ内道路、堤塘、溝渠、溜池等他ノ官有地ニ組替ヲ要スルモノハ工事完了ノ後組替ノ手續ヲ爲スヘシ

第六條 本令ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第七條 前數條ノ規定ハ耕地整理法施行前發起又ハ施行ノ認可ヲ得タル者力國有林野耕地整理地區ニ編入セムトスル場合ニ之ヲ準用ス

●農商務省告示第四百七號 四十二年十月十三日

耕地整理法又ハ同法施行規則ニ掲ケタル土地原簿、權利者名簿、組合員名簿、事業報告書、收支豫算書、收支決算書、換地説明書及圖面、左ノ様式又ハ雛形ニ據リ調製スヘシ但シ耕地整理法施行前耕地整理ニ關シ發起又ハ施行ノ認可ヲ得タルモノニ付テハ事業報告書、收支豫算書ヲ調製スルノ外舊告示ヲ適用ス

稅務監督局 稅務署

●大藏省訓令第二十六號 四十二年十月二十六日



耕地整理地取扱手續左ノ通定ム

第一條 耕地整理施行者ヨリ整理施行ノ認可アリタルコトノ申告アリタルトキハ相當調査ヲ爲シ其ノ地區内ニ耕地整理法第十五條第一號ノ土地アルトキハ工事着手前實地臨檢ノ上毎筆地價ノ修正又ハ設定ヲ爲シ土地臺帳ノ整理ヲ爲スヘシ

第二條 耕地整理施行者ヨリ工事完了ノ申告アリタルトキニ於テ耕地整理法第十四條第一項、第三項及第十五條第二號ニ依リ従前ノ地價ニ依リ地價ヲ設定又ハ修正スヘキ土地アルトキハ實地臨檢ノ上直ニ之カ設定又ハ修正ヲ爲スヘシ

第三條 耕地整理施行者ヨリ地價賦課ノ請求アリタルトキハ實地臨檢ノ上毎筆地價ヲ附シ相當ニ地價ヲ賦課スヘシ

第四條 耕地整理地ノ地番ハ其ノ地區内ニ於ケル従前ノ地番中首位ニ在ルモノヨリ順次之ヲ附シ従前ノ地番ノ最終番ヲ超ユル場合ニ於テハ便宜ノ土地ニ付一二三等ノ符號ヲ附シタル地番ヲ用フヘシ但シ其ノ順位ニ當ル地番地區外ノ土地ニ在ルカ爲重複スルトキハ之ヲ除外スヘシ

第五條 耕地整理法施行規則第十五條ニ該當スル土地アルトキハ實地ノ狀況ニ依リ工事ノ利益ヲ受ケタルヤ否ヤヲ調査シ相當處理スヘシ

第六條 耕地整理地ニ關スル土地臺帳ノ登錄ハ新ニ之ヲ爲シ従前ノ登錄ハ其ノ沿革欄ニ異動ノ事由ヲ記入シ置ヘシ

第七條 前條ニ依リ整理地ヲ土地臺帳ニ登錄シタル場合ニ於テ變換ノ後五年開墾著手後九年ヲ經過セサルモノ又ハ各種ノ年期ヲ有スル土地ニシテ其ノ年期終了セサルモノアルトキハ荒地臺帳變換地臺帳其ノ他ノ臺帳ニ於ケル當該土地ノ事故欄ニ耕地整理ノ爲變換又ハ年期消滅ノ旨ヲ記入シ其ノ記載事項ヲ抹スヘシ

第八條 耕地整理法第十六條ニ依リ專業關係者ニ於テ負擔又ハ利益ヲ受ケヘキ土地及其ノ金額ヲ定ムルコトニ付協議一致セサルトキハ實地ノ狀況ニ依リ公平適實ニ之ヲ定ムヘシ

第九條 耕地整理法第十六條ニ依リ負擔又ハ利益ヲ受ケヘキ金額ハ土地臺帳ノ沿革欄ニ其ノ負擔又ハ利益ヲ受ケヘキ期間及金額ヲ記載シ其ノ期間中其ノ金額ヲ加除シテ地租ノ徵收ヲ爲スヘシ

前項ノ負擔又ハ利益ヲ受ケヘキ土地ニ付テハ別記様式ノ帳簿ヲ作り之ヲ整理スヘシ

第十條 土地臺帳ノ整理ヲ了シタルトキハ有租地收計簿ヲ整理スヘシ

第十一條 耕地整理ニ關スル圖面ハ永久之ヲ保存スヘシ

(別記様式)

耕地整理地租調理臺帳

四十二ノ三十四

編	要	大字字地番段別	地配	賦價	負擔スル地之部		筆數事故	
					何市町村	何市町村		
四十二年十月	元地類變換地	九重二見三	町	1000	30000	二四七五	同上一對 スル地價	
同	同	向島梅川五		5000	150000	五五〇〇		
現	四十二年一月一日	在		2000	100000	七九七五		二
四十二年五月	元地目變換地	神山馬場七		3000	105000	三三〇〇		
同	同	同	八	5000	175000	五五〇〇		
四十二年十二月廿一日	元地類變換地	同	同	八	10000	16775		

▲二十四

備考

- 一 大字毎ニ地番ヲ付シタル市町村ニ在リテハ字ノ記載ヲ要セス
- 二 異動ナキトキハ重子テ現在額ヲ揚クルヲ要セス
- 三 負擔ヲ受クヘキ土地ト利益ヲ受クヘキ土地トニ口座ヲ設クルモノトス

●大藏省訓令第二十九號 四十二年十月二十六日

稅務監督局 稅務署

耕地整理法第十六條ニ依リ一定ノ期間負擔又ハ利益ヲ受クヘキ金額及砂防法ニ依リ輕減セラル、地租額ハ之ニ對スル地價額ヲ算出シ明治三十七年法律第十二號第二條ノ地價合計額ニ加除スヘシ

●勅令第二百三十三號 四十二年十月十一日

耕地整理登記令  
(本文自第一條至第三十二條略之)  
●司法省令第二十一號 四十二年十月十四日  
耕地整理法登記令施行細則  
(本文自第一條至第十二條略之)

○第一款 地租

四十二

●内務省訓令第二號

四十五年三月二十日

道廳 府縣

第一條 明治四十二年法律第三十號耕地整理法ニ依リ當省主管ニ屬スル國有地ヲ耕地整理施行地區内ニ編入ノ認許ヲ申請スル者アリタルトキハ其ノ廳限リ處分スヘシ但シ左ニ掲クル國有地ノ編入ヲ認許セントスルトキハ本大臣ニ稟何スヘシ

- 一 國ニ於テ改修工事ヲ直轄施行スル河川ニ關係アル土地圖面
- 二 國道、假定縣道及前號ノ外河川法ヲ施行シタル河川若クハ流域ニ府縣以上ニ跨ル河川ニ關係アル土地水面但シ耕地整理地區ニ編入ノ結果施行スヘキ工事ニシテ道府縣廳限リ處分シ得ヘキ場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 三 社寺境内地、名稱地、舊蹟地、古墳墓地及官廳ノ所用地

第二條 明治三十三年内務省訓令第十八號ハ之ヲ廢止ス

●勅令第七十九號抄錄

三十四年九月二十日

朕帝國ノ臣民又ハ法人ニ於テ政府ノ永代借地券ヲ以テ外國人又ハ外國法人ノ爲ニ設定シタル永代借地權ヲ取得シタル場合ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 帝國ノ臣民又ハ法人力政府ノ永代借地券ヲ以テ外國人又ハ外國法人ノ爲ニ設定シタル永代借地權ヲ取得シタルトキハ遲滯ナク其ノ土地所在地ヲ管轄スル地方廳ニ永代借地券ヲ提出シテ抹消ヲ受クヘシ

前項ニ依リ永代借地券ノ抹消ヲ受ケタルトキハ帝國ノ臣民又ハ法人ハ其ノ土地ノ所有權ヲ取得ス

●内務省令第二十四號

三十四年九月二十五日

政府ノ永代借地券ヲ以テ外國人又ハ外國法人ノ爲ニ設定シタル永代借地權ヲ取得シタル帝國ノ臣民又ハ法人明治三十四年勅令第七十九號第一條ニ依リ地券ノ抹消ヲ受ケ其ノ土地ノ所有權ヲ取得シタルトキハ地方廳ハ遲滯ナク其ノ土地所在地ヲ管轄スル稅務署ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

●大藏省訓令第三十四號 三十四年九月二十五日(四十二年十二月訓令第二十七號改正)

稅務管理局

明治三十四年内務省令第二十四號ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ稅務署ハ其ノ土地ニ付土地臺帳登錄ノ手續ヲ爲スヘシ

●内務省訓令第八百四十五號 三十二年九月 各府縣(沖繩縣ヲ除ク) 明治三十二年勅令第三百七十四號ニヨル地租ノ免除又ハ輕減ニ關シ稅務管理局長ヨリ協議アリタルトキハ其協議ニ應シ處分上ノ便宜ヲ與フヘシ

●宮内省達第四號

三十二年四月 華族世襲財產法ニ依リ土地ヲ以テ世襲財產ト爲サムトスル者ハ其土地臺帳所管廳ニ請ヒ財產目錄ニ與印ヲ受ケ願出ツヘシ其所管廳ハ財產目錄中所在地、地番(號)字、地目、反別(坪數)地價(荒地免租年期)(開墾免租年期)ヲ土地臺帳ニ照合シ相違無之ニ於テハ左ノ書式ニ依リ與印スヘシ

第一類第何號(自第一類第何號至同第何號)

一所在地、地番(號)字、地目、反別(坪數)地價(荒地免租年期)(開墾免租年期) 記載之廉土地臺帳ニ照合候處相違無之候也

●法律第百五號

三十二年七月 要塞地帯法(抄録) 第一條 要塞地帯トハ國防ノ爲建設シタル諸般ノ防禦營造物ノ周圍ノ區域ヲ云フ

○第一款 地租